社会開発協力部報告書

No. 7

インドネシア共和国

ラジオ・テレビ放送総合開発長期計画

調　査　報　告　書

昭和59年12月

国際協力事業団

インドネシア共和国

ラジオ・テレビ放送総合開発長期計画

調　査　報　告　書

昭和59年12月

国際協力事業団

序　　文

日本国政府は，インドネシア共和国政府の要請に基づき，わが国の技術協力の一環として，同国のラジオ・テレビ放送総合開発計画の長期開発計画調査を行うことを決定し，国際協力事業団がこの調査を実施した。

国際協力事業団は，昭和58年7月23日から8月1日まで郵政省大臣官房国際協力課　課長補佐　井上陽二郎氏　を団長とする調査団を，昭和58年9月6日から9月20日まで同省大臣官房国際協力課調査官　曽我部博明氏　を団長とする調査団を，　また昭和59年11月20日から11月28日まで同省通信政策局国際協力課調査官　水越章雄氏　を団長とする調査団をそれぞれ現地に派遣した。

調査団は，現地において同国政府関係者と協議を行ない，長期開発計画策定に必要な調査を行った。現地調査終了後，国内作業を進め，この度すべての作業が終了し，ここに報告書が完成する運びとなった。

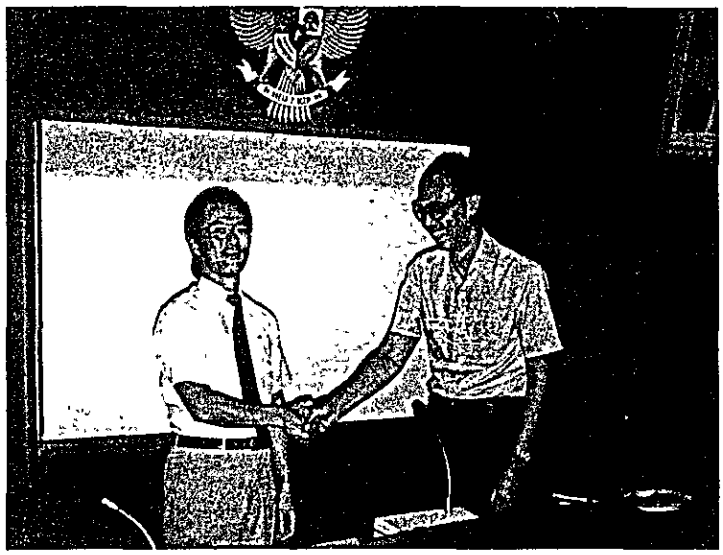
本報告書がインドネシア共和国のラジオ・テレビジョン放送の向上に役立つとともに，日・イ両国間の友好関係の促進に資することを心から願うものである。

おわりに，本調査に御協力ならびに御支援いただいた関係各位に対し心から感謝の意を表するものである。

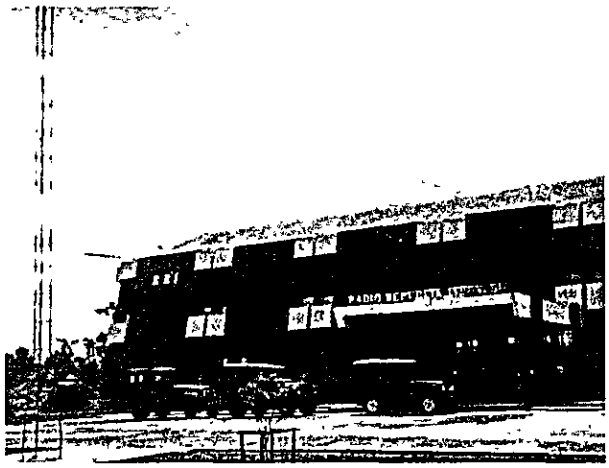
昭和59年12月

国際協力事業団

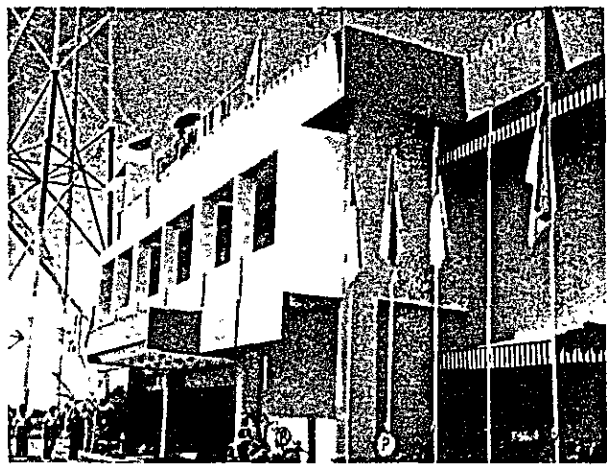
総裁　有田圭輔



Signing of Minutes of Meeting

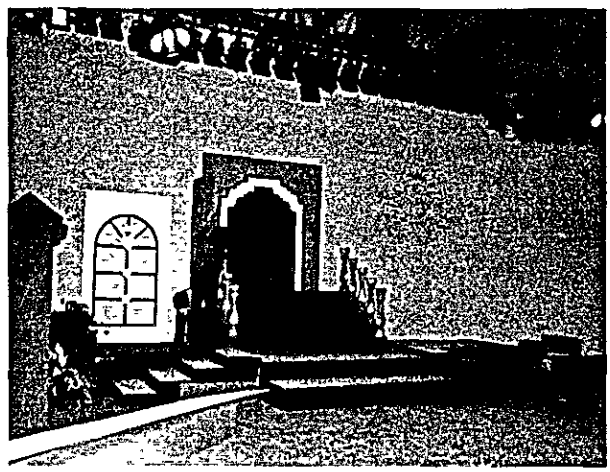


RRI Palangkaraya Station



TVRI Manado Station

Rehearsal at RRI Yogyakarta Studio



Scenery Setting at TVRI Yogyakarta Studio

目　　次

序　　文

要　　約 …… 1

第1編　序　　論 …… 52

第1章　調査の目的と概要 …… 53
1－1　調査の目的 …… 53
1－2　調査の対象および範囲 …… 53
第2章　調査の方針と経緯，調査団の構成および調査工程 …… 54
2－1　調査の方針 …… 54
2－2　調査経緯 …… 54
2－3　調査団の構成 …… 55
2－4　調査工程 …… 57
第3章　現状の概要と長期開発計画 …… 58
3－1　ラジオ・テレビ放送の現状 …… 58
3－2　RRI・TVRIの発展計画 …… 61
3－3　ラジオ・テレビ放送総合開発計画 …… 62

第2編　国家開発計画と放送 …… 64

第1章　国家開発計画とラジオ・テレビ放送総合開発長期計画 …… 64
1－1　国家開発計画の目的と目標 …… 64
1－2　国家開発計画における放送の役割 …… 64
1－3　ラジオ・テレビ放送総合開発計画の必要性 …… 66
第2章　ラジオ・テレビ放送総合開発長期計画立案の前提条件と計画概要 …… 68
2－1　計画立案の前提条件 …… 68
2－2　計画の概要 …… 68

第3編　長期計画各論 …… 71

第1章　ラジオ・テレビの組織統合 …… 72
第2章　放送番組計画 …… 77
2－1　ラジオ放送番組 …… 77
2－2　テレビ放送番組 …… 80
2－3　海外向け放送番組 …… 83
第3章　伝送回線網計画 …… 90
3－1　概　　論 …… 90
3－2　ラジオ番組伝送回線網計画 …… 97
3－3　テレビ番組伝送回線網計画 …… 99
3－4　業務連絡回線網計画 …… 101
第4章　演奏設備計画 …… 116
4－1　番組制作，送出の基本システム …… 116
4－2　スタジオ設備 …… 120
4－3　局外制作設備 …… 121
4－4　後処理設備 …… 122
4－5　ニュースセンター設備 …… 123
4－6　記録再生設備 …… 123
4－7　オーディション設備 …… 125
4－8　ライブラリ設備 …… 126
4－9　その他付属設備 …… 126
4－10　番組制作送出センター …… 128
第5章　置局計画 …… 144
5－1　置局計画立案のための手順 …… 144
5－2　置局計画のための基礎資料 …… 145
5－3　置局計画の基本方針 …… 146
第6章　送信設備計画 …… 206
6－1　ラジオ送信設備整備計画 …… 207
6－2　テレビ送信設備整備計画 …… 210
6－3　各種送信設備の整備における新しい技術の導入 …… 211
6－4　DBS打上げ計画に関する問題点 …… 213
第7章　保全計画 …… 234
7－1　総合保全体制 …… 234

7－2　保全センターの設立 …… 235
7－3　保全センターの業務 …… 235
7－4　保全センターの設備 …… 238
第8章　受信サービス改善計画 …… 245
8－1　受信状況の把握と改善 …… 245
8－2　放送局と受信者の結びつき …… 246
8－3　効果的な受信料の収納方法 …… 247
8－4　受信サービスのための組織と運営 …… 248
第9章　要員計画 …… 252
9－1　要員配備計画 …… 252
9－2　長期計画末期における職員の所要総数 …… 253
9－3　要員研修計画 …… 254
第10章　長期計画の進め方 …… 263

第4編　長期計画の成果予測と社会評価 …… 265

要　　約

要　　約

この長期計画書は，１９８３年４月から１９８４年３月の間に行なわれた数次に亘る現地調査によって明らかにされた放送事業の現状の分析結果および放送施設の改善，拡張計画についてインドネシア側関係者との間で討議，検討した結果などに基づいて作成したものである。

1. 長期計画立案の経緯

(1) インドネシア共和国政府は，長期開発計画の一環として国家開発の原動力であるインドネシア国民の人材開発を，放送を通じて促進するため国営の放送機関に対して次の使命を課した。

a. ラジオ，テレビ放送を通じて健全なインドネシア国民を育成する。

b. ラジオ，テレビ放送を通じ，国民相互のコミュニケーションを活発化し，国民の建設的活動の普及，推進を図る。

c. ラジオ，テレビ放送を通じ，民族文化・芸能の普及，発展を図る。

d. ラジオ，テレビ放送を通じ，国民の国家建設への参加を促すと共に，開発の成果を国民全体が享受できる機会を提供する。

e. 特にインドネシア国民の８０％は農村地帯に居住している事情に鑑み，これら住民のための教育手段として放送の有効利用を図る。

f. 放送を通じて国際親善に貢献する。

g. 既に開発されている新しい放送技術あるいは今後実用化が期待される新しい技術の導入を図り，その活用につとめる。

h. 国家開発計画の最終到達目標はインドネシア全国民により構成される単一国家の実現と，インドネシア社会全般の調和的発展にあり，国家開発計画は建国の五原則，１９４５年制定憲法，および国家基本政策に基づいて実施されねばならない。

ＲＴＦ総局はこれを受けて国民の教育，国家建設の支援を目的とする具体的な使命を，ラジオ，テレビ放送のもつ特性を総合的に発揮して，より効果的，機動的に遂行するために，ラジオ，テレビ放送事業を今後どのように総合的に発展させて行くべきかについて基本的な構想をまとめ，１９７５年に２５か年長期開発計画を立案しこれに準拠して建設を進めてきた。

しかし，この２５か年計画は発足してからすでに１０年を経過し，現在のインドネシア共和国における経済の発展，社会環境の変化などから大きく遊離した計画となったばかりでな

く，ここ10年間に世界の電子技術の驚異的な進歩，情報化社会の到来など放送をとりまく環境も著しく変化したためその改定を迫られるに至った。

(2) このため，第3次5か年計画の終りにラジオ，テレビ放送の現状について詳細な調査を実施し，その調査結果に基づき国家開発第4次5か年計画の初年度に当る1984年を起点とするラジオ・テレビ放送総合開発5か年計画，これに引き続き，第5次，第6次5か年計画を加えた15か年長期計画をさきの25か年計画に掲げた目標およびその設定条件に準拠するほか，社会経済発展の一環として実行されている農民疎開政策に伴う人口の分散に対応して情報を全国に均等に分布させるためにパラボ通信衛星その他の通信手段の活用を図ることは勿論であるが，本長期計画期間中における建設予算の割当てを次の優先順位に従って行なうものとする。

第1順位　RN－ⅠおよびTVN－Ⅰ（ラジオ，テレビ全国放送網）の拡張と海外放送サービスの強化

第2順位　RN－Ⅰ，TVN－Ⅰ放送番組制作設備の拡充

第3順位　RN－Ⅱ，TVN－Ⅱ放送網の拡張と上記放送のための番組制作設備の拡充

第4順位　RN－Ⅲ放送網の拡張とRN－Ⅲ放送のための番組制作設備の拡充

放送サービスの区分を明確にするため，長期計画における3種類のラジオ放送および3種類のテレビ放送のサービスを次のとおり規定する。

1) RN－Ⅰは中央放送局，地方本部（ヌサンタラ）放送局，地方放送局がそれぞれその放送目的に従って放送する総合的なラジオ番組サービスをいう。

2) RN－Ⅱは中央放送局，地方本部（ヌサンタラ）放送局，地方放送局がそれぞれの放送目的に従って放送する教育，教養ラジオ番組サービスをいう。

3) RN－Ⅲは中央放送局，地方本部（ヌサンタラ）放送局，地方放送局がそれぞれの放送目的に従って放送する音楽，娯楽ラジオ番組サービスをいう。

4) TVN－Ⅰは中央放送局，地域放送基幹局，地方放送局，都市放送局がそれぞれその放送目的に従って放送する総合テレビ番組サービスをいう。

5) TVN－Ⅱは中央放送局がその放送目的に従って放送する教育，教養テレビ番組サービスをいう。

6) TVN－Ⅲは将来実用化されると見込まれる各種の新しい形式の番組を新しく開発された技術を使って行なう特別なテレビ放送サービスをいうが本長期計画には具体的な計画は含まれていない。

2. ラジオ，テレビ放送の現状

1983年におけるRRIのラジオ放送およびTVRIのテレビ放送の概況は調査の結果以下のとおりである。

(1) RRIによるラジオ放送の現状

RRI（インドネシア国営ラジオ放送局）は，1945年9月に発足し，すでに38年を経過した。その間，1969年を第1年度とする第1次，第2次，第3次国家開発5か年計画において中央放送局，地方本部（ヌサンタラ）放送局，地方放送局の局舎，スタジオ設備などを新，増設し，インドネシア全地域の主要都市におけるラジオ放送施設を整備した。この結果，1983年末現在におけるRRIの放送施設はジャカルタ中央局をはじめ5つの地方本部（ヌサンタラ）放送局，26の州庁所在地等主要都市放送局，17の地方放送局の合計49局の放送局を持つまでになった。

これらの放送設備により，各放送局はそれぞれの放送目的に従って，全国向け番組，地域向け番組，地方向け番組，地元向け番組を時分割方式により放送している。

現在これらの放送施設により全国向け放送番組（RN－I）を中波，短波により，一日平均16～18時間放送している。

また，上記のほか，各地方放送局では都市向け番組を編成（番組制作能力に応じて，6～15時間程度）して，それぞれの都市住民に対してローカルサービスを行なっている。

全国向けのネットワーク番組を放送している中波放送電波が受信できる人口は1983年末の時点において総人口の約48％であるが，この番組を短波放送電波により受信できる人口を上記に加えると合計68％の国民に届いていることになる。

ジャカルタにある中央放送局は放送網の基幹局として，ニュース，報道番組を中心とする全国向けラジオ放送番組をパラボ中継回線により全国各地にある地方放送局に供給しているほか，これと同じ番組をチマンギス送信所にある強力な短波送信設備を使って全国各地域に向けて放送している。また，中波，短波，VHF－FM放送電波により次のような放送を行なっている。

全国向け番組放送	1日約18時間
特別番組放送	〃　8時間

都市向けローカル番組	1日約19時間
音楽番組放送	〃 約15時間

また，英，独，仏語，アラビア語，マレー語，タイ語，中国語，日本語およびインドネシア語の9か国語を使用して，一日延べ11時間の短波による国際放送を行なっている。

(2) TVRIによるテレビ放送の現状

TVRIはRRIの設立に遅れること17年，1962年8月からジャカルタにおいて正式の放送を開始した。

その後さらに，主としてジャワ島を中心にテレビ放送網の拡充整備を進めたほか，第2次，第3次開発5か年計画期間中にジャワ島以外の各地区にもテレビ放送施設の建設を進めてきた。

1983年末現在におけるテレビ放送施設の概要は下記のとおりである。

1) 送信設備

15 kW局	1局
10 kW局	16局
5 kW局	13局
1 kW局	38局
1 kW未満局	122局
計	190局

2) 番組制作設備

番組制作スタジオ	9局(15室)
Colour OB Van	3局(7台)
移動番組制作車(MPU)	10都市(10台)
屋外スタジオ	1施設

1983年末現在におけるTVRIの放送時間は週日で，16時30分から23時30分まで一日7時間，日曜には午前8時から14時までの6時間がこれに加わり一日13時間，週間平均約55時間の放送を実施している。

これらの放送番組の大部分はジャカルタにおいて編成，制作し，パラパ国内衛星により全国の各局に中継しているが，ローカル番組制作設備を持っている地方テレビ局では全国中継

番組枠のなかの2時間から3時間程度を自局制作ローカル番組で充当しており，地域に密着したテレビ放送の実現に努力している。

1983年末における，テレビ放送のCCIRの技術基準に基づく放送区域内に，居住する人口（人口カバレージ）は全人口の63％である。

(3) RRI，TVRIの組織と運営

RRIとTVRIは現在情報省のRTF（ラジオ，テレビ，映画）総局の傘下に独立機関として運営されている。

すなわち，RRIは完全な政府直属機関（Governmental Agency）であり，建設費（設備投資），運用経費がすべて政府予算で賄われているのに対し，TVRIはGovernmental Corporationの組織形態をとり，建設費（設備投資）は政府の開発予算によって賄われるが，運用経費は原則として受信料収入（License Fee）で賄うことになっている。

1983年末におけるRRI，TVRIの職員数はそれぞれ5,140名，4,286名である。

(4) 現状に係る調査，分析結果のデータは附属資料にまとめたので参照されたい。

3. 長期計画の目標

本長期計画はRRI，TVRI両放送機関の組織が統合されることを前提として下記の到達目標を掲げ，ラジオ放送とテレビ放送の両事業を調和的，効率的，かつ経済的に拡充し，可及的速やかに課せられた使命を達成しようとするものである。

ラジオおよびテレビ放送のサービス区域の拡張を進めるに当っては置局効率（置局投資額とそれによって増加する人口カバレージとの比率）の大きい地域から優先的に着手することを原則とするが，一方，置局効率を無視して建設しなければならない場合もある。

高い置局効率を保つため設定した優先順位の基準とRN－I中波サービスおよびTVN－Iについての本長期計画期間内における達成率は次のとおりである。

サービス地域内人口と達成率

	ラジオ放送		テレビ放送	
第1順位	300,000以上	100％（23局）	100,000以上	100％（ 8局）
第2順位	100,000以上	100％（61局）	30,000以上	100％（78局）
第3順位	30,000以上	20％（12局）	10,000以上	60％（164局）

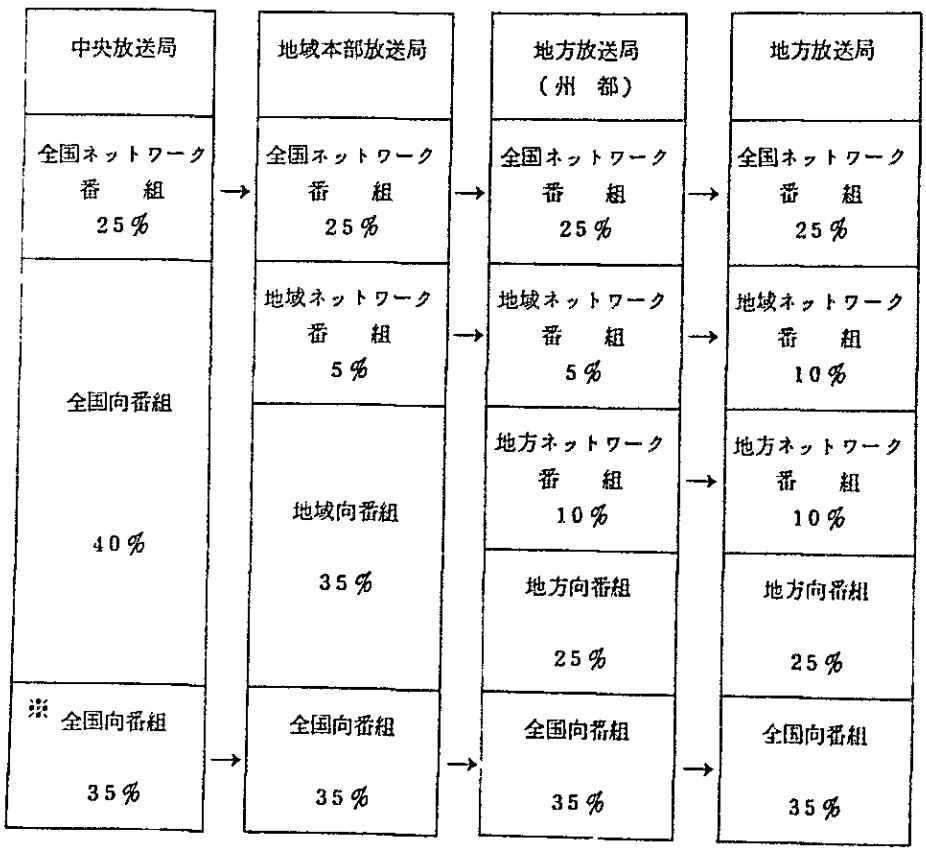
なお，同一レベルの順位において候補地が複数に上るときは人口密度の高い地域から優先して置局を進める。

(1) ラジオ放送

ラジオ放送はテレビ放送の普及にも拘らず，その優れた普及性，速報性，機動性の点から依然として極めて重要なマス・コミュニケーションの手段であるので，本長期計画においてもラジオ放送の質的，量的な拡充，改善に努力する。

a. ＲＮ－Ｉ放送では総合番組を全国の住民がいづれの時間帯においても受信できるように編成して１日２４時間連続的に放送している。このため全国向けラジオ番組，地域向けラジオ番組，地方向けラジオ番組をそれぞれの局の目的に従って放送している。この場合の全国向け番組と地域向け，地方向け番組との平均的な構成比率を６０％対４０％と設定している。各級放送局における番組構成比率は次表のとおりである。

各級放送局における番組構成比率



※ 高規格番組伝送回線が利用できるようになった場合は中央放送局から全局に中継する。

全国向け番組は全国各地に分散居住するすべての国民が混信妨害なく安定な状態で受信できるように中波放送電波により全国に放送する必要があるので，置局努力を継続して最終的には人口カバレージを100％に到達させねばならない。これが実現するとニュース，報道など全国民に周知しなければならない番組がすべての国民に届き，国家開発計画の進歩に関する共通した認識を持つことができるようになる。これによって国家建設計画への国民の積極的な参加を促すことができる。また，全国向け番組は国民の国家統一意識を高めるのに役立てることもできる。このためRN－Ⅰ番組の構成比率を次のように設定する。

ニュース，報道，周知事項番組	25％
教育番組	20％
教養，娯楽番組	45％
その他	10％

b. 各級放送局において放送されるRN－Ⅰ番組は前表に示すごとく，ジャカルタ中央放送局から分配される全国ネットワーク番組，地域本部放送局から分配される地域ネットワーク番組，地方本部放送局から分配される地方ネットワーク番組および地元受信者向け番組などで構成されることになる。

c. 上記全国向け番組と併行して中央放送局，地域本部放送局，地方本部放送局において，都市向けサービスなどのローカル番組がそれぞれ制作されRN－Ⅲ番組サービスの一環として一日6～24時間放送している。

d. ラジオ放送がより安定して受信できるために放送サービスの重点を短波放送から中波放送に移し，西暦2000年までには中波放送によるサービスが全人口の70％に達するにとどまるので，残りの30％の人口に対してはさし当り短波によりサービスする。その置局予定地はAttached Sheet－1に示すとおりである。

短波放送サービスは電離層伝搬を利用するためその放送信頼性は必ずしも満足すべきものではないが，人口希薄な広大な地域に分散居住する受信者に対して番組を伝達するためには重要な手段であるので，現在放送サービスが十分行き届いていない地域内の受信者に少しでも良好なサービスを提供するため短波放送設備をさらに増強する必要がある。

このため本長期計画期間内に短波放送機の出力合計を現状よりさらに100kW程度増強すると共に既設短波送信用空中線系の改善を行なう。

また，広大な地域に分散居住し，異なった生活行動時間を持つ国民が随時ニュース，報道番組を受信できるように，放送時間を24時間連続とすることが決定され，一部の局においてすでに実施されているが，1994年までに全局で実施できるよう施設の整備を進める。

e. 教育番組を中心として編成する番組ＲＮ－Ⅱの放送はヌサンタラ局から逐次開始し，西暦２０００年までに州都，県都９５都市に中波放送設備を設置して，全人口の６５％をカバーし，さらに短波放送設備により１０％程度をカバーすることにより全人口の７５％がこの放送を利用できるようになる。

f. 上記のＡＭ放送に加えて国民に健全な娯楽と高度の教養を提供するため音楽と民族文化，地方芸能番組を中心として編成するＲＮ－Ⅲ番組のＦＭ放送を開始し，州都，県都１２０都市において全人口の５５％がこの放送を受信することができるようになる。

(2) テレビ放送

テレビ放送は１９６２年放送開始以来鋭意拡充に努めてきたが，ジャワ，スマトラ島を中心とした約６割の国民がこれを利用できる状況にあり，全国にあまねく普及することが急がれている。

このため本長期計画においては配電網の拡張，テレビ受像機の普及などを勘案し，投資効果の高い２５０地区に小電力のテレビ局の建設を計画する。これにより７０％の人口カバレージが達成される見込みである。置局予定地をAttached Sheet－２に示す。

放送衛星を利用することにより一挙に全国土にテレビ放送電波を分布させることは可能であるが，現在放送衛星はまだ過渡期にあり将来の技術の進歩，衛星放送用受信設備の普及見通し，既設の地上ＴＶ放送設備の有効な利用，パラバＣ通信衛星の打上計画などを勘案して放送衛星の利用開始時期を決定する必要があるので，１９９５年頃に再検討することが望ましい。

a. 全国向テレビ放送番組（ＴＶＮ－Ⅰ）はテレビ放送の基幹番組であり，各級放送局におけるＴＶＮ－Ⅰ放送番組はジャカルタ中央放送局から分配される全国向け番組，地域担当地方放送局から分配される地域向け番組，各地方放送局で制作されるローカル番組で構成される。すべての国民によって視聴されることを目標に早急に全土に電波を分布させると共に放送時間を国民の生活時間帯全域に拡張するため計画期間末期において１日１８時間とする。

b. 電波分布の拡張は２５０の中，小都市を主たる対象として，小電力送信機とTVROとを組合せた標準的なシェルター型の無人局設備を設置して行く方式により年間平均１７局のペースで建設を進める。

上記のごとくＴＶＮ－Ⅰ全国向放送サービスと併行して都市向けサービスのためのローカル番組の放送をＴＶＮ－Ⅰあるいは ＴＶＮ－Ⅱの番組系列の一部として時分割方式により実施するが，これらのローカルサービスのために新しい送信チャンネルを割当てることは，上記の番組でＴＶＮ－Ⅰあるいは ＴＶＮ－Ⅱ放送の視聴好適時間が埋めつくされるまでは差しひかえるべきである。

c. ＴＶＮ－Ⅱは学校向け教育番組とともに各層国民を対象として職能教育，生涯教育等の各種成人向教育番組を中心として編成する。

放送サービスの対象が広範囲にわたっており好適視聴時間も早朝から深夜に及ぶことを考え，一日１７時間を目標として放送時間を漸増して行くこととする。

ＴＶＮ－Ⅱの放送サービス区域はヌサンタラ地域担当放送局を皮切りに，逐次州都，県都に拡げて行き２０００年までには全人口の５５％がこの番組を利用できるように１１０局の置局を計画する。

4. ラジオ・テレビの組織統合

ＲＲＩ，ＴＶＲＩは現在までそれぞれ独立した放送機関として運営されてきたが，両放送機関を統合するための第１段階としてジョグジャカルタにラジオ・テレビ総合研修センターが設置され，さらにその第２段階として情報省ＲＴＦ総局内にＲＴＦ技術センターという新しい組織がつくられた。

このEngineering Centreは技術設備計画，放送施設建設計画，保全センター，技術開発等の部門により構成され，ＲＲＩ，ＴＶＲＩおよび映画部門の技術管理の統合を図ったものである。

このようにして全面的な組織統合に向って徐々に体制固めが行なわれてきたが，完全組織統合により実現できる経営的，経済的改善効果は次のとおりである。

(1) 設備共用による建設経費の合理化

(2) ラジオ，テレビ番組制作要員の共用による人員の節減

(3) 放送会館の共用，保全業務の統合による合理化

(4) ニュース取材，番組素材のラジオ・テレビ共同収集による合理化

(5) その他，局間の連絡業務，人事管理などにおける合理化など

組織の統合計画をAttached Sheet－3に示すように，1990年には完全な統合が実現できることを目標として，統合が容易に実施できる部門から推進する。

両機関の統合は統合によって生ずる摩擦を避けるため実現しやすい部分からAttached Sheet－3に示すように漸進的に実施し2000年末に完全な統合運営ができる体制をつくるようにする。

5 放送番組

(1) ラジオ放送番組

ラジオ放送は広大なインドネシア共和国の津々浦々まで政府公報を伝達し，また教育を全国民に浸透させる手段として活用されている。

これを一段と充実させるために番組の質的，量的向上を図る計画を経済，社会発展予測に基づいて策定した。

ラジオ放送は次の3系統により実施する。

ナショナルーⅠ放送（RN－1）…… 総合番組

ナショナルーⅡ放送（RN－Ⅱ）…… 教育教養番組

ナショナルーⅢ放送（RN－Ⅲ）…… 音楽芸能番組

1) RN－Ⅰ放送は，インドネシア共和国が能率的かつ迅速に政府公報やニュースを全国に伝達するために24時間放送体制を取っており，すでに一部の局で実施している。

しかし，全局が一挙に24時間体制をとることは，施設整備の面から困難であるためAttached Sheet－4に示すように逐次全国に及ぼす計画とした。また中波によるサービス拡大のため，Attached Sheet－5に示すような伸びを目標とする計画とした。

番組内容は大略下記の比率とする。

ニュース，報道関連，広報 …… 25％

教育 …… 20％

教養，娯楽 …… 45％

その他 …… 10％

RN－Ⅰの番組は全国的に共通な全国ネットワーク番組と各地域毎あるいは各地方毎に

共通な地域あるいは地方ネットワーク番組およびそれぞれの地方の受信者にだけサービスするローカル番組とで構成される。番組伝送回線の整備が完了した時点における全国向け番組と地域，地方向け番組の平均的な構成比率は60％対40％となる。

2) RN－Ⅱ放送は，主として教育，教養番組を中心に編成し，1日の放送時間18時間を目標とする。

番組内容は大略下記の比率とする。

学校向け教育番組 …… 44％

成人向け職業教育番組 …… 33％

家庭向け教養番組 …… 17％

その他 …… 6％

学校向け教育放送は教室で直接利用するように工夫して送出するが，各学校が番組を適宜収録してライブラリに保管し，必要な時に授業に再利用することも可能である。従って番組としては昼間に学校向け教育番組，朝と夜は成人向け教育，教養番組を編成し，特に時差放送は行なわない。

放送時間とカバレージについてはそれぞれAttached Sheet－4および5に示す伸びを目標として建設計画を立案する。

3) RN－Ⅲ放送はニュース番組以外殆どステレオ番組とし，音楽番組（主としてインドネシアで広く愛好されているポピュラーミュージック）を中心にドラマ，朗読，そのほか民族音楽，民族言語による物語などで編成し，高忠実度音声放送によりインドネシア国民の情操を高めることとする。

放送時間は1日18時間を本計画最終年度の目標とするが，放送時間の延長とカバレージの拡大はそれぞれAttached Sheet－4および5に示す計画とし，これに従って番組制作設備の充実とステレオ用伝送回線網の整備を行なう。

(2) テレビ放送番組

テレビ放送は，ラジオ放送が聴覚のみに訴えるメディアであるのに対して，視覚にも訴える甚はだ効果的な放送メディアである。この特色を生かして情報の伝達，国民の資質の向上などに活用する。

本長期計画期間におけるテレビ放送は次の2系統により実施する。

ナショナルーⅠ放送（TVN－Ⅰ）…… 総合番組

ナショナルーⅡ放送（TVN－Ⅱ）…… 教育教養番組

1) ＴＶＮ－Ⅰ放送は総合的なテレビ番組として，質，量とも充実させ，最終的には１日18時間の放送を目標とする。

このために，スタジオを始め局内外の番組制作設備の大幅な拡充，機能の向上を図り，良質な映像，音声によりテレビ放送の特質が充分に発揮できる番組とし，視聴者に充分な満足感を与えることをめざした放送番組計画とする。

ニュース番組は大幅に設備機能を充実させたニュースセンターの建設により，国内各地は勿論海外からも素材を得て国民が常に正確かつ迅速に国内外の情勢を知ることができるような体制を備える。

番組内容は大略下記の比率とする。

ニュース，報道関連，広報 …… 28％

教育 …… 23％

教養，娯楽 …… 47％

その他 …… 2％

放送時間とカバレージの拡大計画をそれぞれAttached Sheet－6および7に示す。さらに地域放送も質の向上と視聴可能地域の拡大を図る計画とし，このため地方局の番組制作設備の改善，番組伝送回線の整備を行なう。地域サービスのための制作設備および放送網の概略をAttached Sheet－8に示す。

また地域時間差に対する時差放送のためパラパ衛星の下り伝送回線をさらに１回線借用して２時間の時差をもって番組を伝送することとする。

2) 教育を目的としたテレビ放送が世界各国で実施されており，テレビによる教育システムがラジオと同様に国民の資質向上に寄与しているが，インドネシアにおいても同様にＴＶＮ－Ⅱ放送網による教育放送はラジオ教育放送と同様に重要であり国民もＴＶＮ－Ⅱの全国規模の拡張を強く望んでいる。

ＴＶＮ－Ⅱ放送は，最終目標として，

学校向け教育番組 …… 47％

成人向け教育番組 …… 38％

家庭向け教育番組 …… 15％

の内容で放送することとして計画を進めるが，計画期間当初において，さし当りサービスエリアを下記のとおりとし，国家的な教育，訓練担当の機関と協議し実験的な放送に着手する。

a) ジャカルタ，ウジュン・パンダンおよびウジュン・パンダン周辺の放送波中継局とメダン，スラバヤ

b) ジョグジャカルタ，パレンバン，デンパサル

c) バリクババン，メナド

最終的には1日17時間の放送を目標としてAttached Sheet－6および7に示すように段階的に放送時間の延長とカバレージの拡大を行なう。

学校向け放送については教室での直接利用を原則とするが，将来のホームＶＴＲの価格の低下，普及に伴ない，各学校で収録してライブラリに保管し，必要に応じて利用することができるので特に時差対策は考えない。

6. 放送設備

この放送設備の建設計画はラジオ・テレビ放送総合開発計画の2000年における目標達成のため，ラジオ・テレビ組織の完全な統合を前提として，将来のラジオ，テレビの普及による受信料収入を予測し，その結果に基づいた実現可能な年度別建設計画である。

(1) 番組制作送出設備

ラジオ3，テレビ2合計5メディアが総合的に放送効果を発揮するために，計画的な放送時間増と番組の質的向上，それらに伴う大幅な設備の拡充が必要となる。特にスタジオ関係についてはラジオ，テレビ演奏所の共用についてラジオ，テレビの組織合計画と関連して検討した。

一つの番組を制作するためのスタジオ専用時間（セット建込み等の準備から本番終了，撤収まで）は番組の長さ，内容，規模などによって左右されるが，一般的な傾向として番組の質を向上させようとすると準備，リハーサルなどに時間が掛るためにスタジオの専用時間は長くなる。

本計画においては番組の長さに対する平均スタジオ専用時間をラジオ・モノラルで3倍，ステレオで4倍，またテレビは6倍程度とし，1週間6日稼動することとし，さらに保守のための余裕を考慮して所要スタジオ数を決定した。

また，スポーツ番組を初めとする局外制作にはOB Vanを使用するが，移動時間，現場での準備などに時間がかかり，また一般に放送時間も長いので稼動効率はスタジオに較べて悪い。本計画においてはこの点を考慮したほか，それぞれの局におけるプログラムソースの量に応じて配備数を決定した。

さらに，番組の臨場感を高めるため，機動性に富んだ高性能の小型機器を採用した小型制

作車（ＭＰＵ）や可搬型制作機器システム（ＥＦＰ）などをそれぞれの局のニーズに合わせて配備することとした。

本計画期間中における制作設備の建設計画をAttached Sheet－９および１０に示す。

ジャカルタにおける番組制作，送出設備には機器の運用効率を高め放送番組の質的管理を容易にする目的で完全な集中配置方式を採用し，さらに自動運行方式を採り入れることにより人為事故の軽減が図れるよう計画した。

この方式のモデルをAttached Sheet－１１に示す。

ニュースセンターは第４次５か年計画中にRRI，TVRIにそれぞれ整備する計画であるが，ラジオ・テレビ共用局舎の完成後に，さらに機能充実を図りニュース番組関連部門と技術部門を一体化した放送体制が確立できるように，ニューススタジオを中心として各種周辺機器の整備を行なう計画とする。

今後海外のニュースを迅速に放送する必要性が増加するのでそれに対応するためインテルサット衛星からの受入のための設備や海外のラジオ放送を受信するための受信所など設備の充実を図る計画である。

(2) 番組伝送回線網

放送サービスをインドネシア全土に及ぼすために，現在ラジオ，テレビの全国放送用に主として通信衛星パラパを利用しているが，これら伝送回線網はメディアの増加，地域放送の拡充，番組の質の向上のために大幅な改善を必要とする。

1) ラジオ番組伝送回線

現在ＲＮ－Ⅰ番組はパラパ通信衛星の 3.4 kHz の狭帯域の回線によりジャカルタから全国各局へ伝送しているがこれを 7 kHz 帯域の回線に改善する。 またヌサンタラ局管内中継放送用回線および各局からの上り回線の整備も実施する。

ＲＮ－Ⅱ番組についてはジャカルタから各局向けの 7 kHz 下り回線を整備する。

ＲＮ－Ⅲ番組については当初はジャカルタでテープコピーした番組を各局へ配布することとするが，放送する局所の増加に合せて広帯域ステレオ回線を整備する。

2) テレビ番組伝送回線

ＴＶＮ－Ⅰ番組は現在主としてパラパ通信衛星のトランスポンダ１個により，ジャカルタから各局所へ伝送している。

本計画では，さらに時差対策として東部地域向けに２時間早く送出するための回線と地域番組のための回線を整備するとともに地方からの番組素材伝送用の上り回線を整備する。

ＴＶＮ－Ⅱ番組については計画当初においてはジャカルタにおいて番組のテープコピーを行ない，各局へ配布することとし，放送網の拡大とともにジャカルタからの下り回線を整備してゆくこととする。

このため，テレビ番組を伝送するパラパのトランスポンダの必要数はＴＶＮ－Ⅰ伝送に２個，ＴＶＮ－Ⅱ伝送に１個の計３個を全放送時間借用，また地域放送と素材伝送用兼用に２個を必要時間のみ借用することとする。

地域放送のための時分割方式によるトランスポンダの使用方法のモデルをAttached Sheet－１２に示す。

一方，PERUMTELでは通信用として地上マイクロ回線，海底ケーブル等の拡充計画を推進中であるが，島嶼部，僻地等インドネシア全土にくまなくラジオ，テレビ専用回線が準備されることは２０００年迄には無理であろう。

従って，本計画においては全国向け番組についてはさし当りパラパ衛星のトランスポンダを利用して伝送することとし，地域向け番組の伝送についてはPERUMTELとの折衝により経済性の高い方法により実施することとする。

なお，スラウェシにおける地域向けテレビ番組を地上マイクロ回線を利用して伝送する場合とパラパ衛星を利用する場合について，それぞれの回線使用料を試算したところAttachet Sheet－１３のように地上回線の方が若干割高となる結果が得られた。

(3) 送信設備

各メディアのサービスエリアを拡大するため送信設備の新規拡充を行なうが，一方，良好なサービスを確保するため老朽機器の更新も必要であるので，これらを含めて計画を立案した。

また本計画期間中に新設される送信設備については，一般にインフラストラクチャーの整備が十分でない場所に置局せざるを得ない上，大きな送信電力を必要としないので，信頼性の高い機器による無人運転を積極的に進める計画とする。

1) ラジオ送信設備

ＲＮ－Ⅰ放送用送信設備については現在中波送信設備を持たない局に新設してゆくと共に，老朽機器の更新と２４時間放送体制の確立のための予備送信設備の整備を優先的に実施し，さらに中波によるサービスの拡充を計るため，年間５～７局のペースで新たな置局を推進する計画とする。また，島嶼部などインフラストラクチャーの不備な地域に対して行っている短波による放送サービスを改善するため，短波送信アンテナの改善および老朽機器の更新を行なう計画とする。計画の概要をAttached Sheet－１４に示す。

ＲＮ－Ⅱ放送用中波送信設備については，まず初期の段階として各ヌサンタラ局へ設置し，続いてリージョナル局にも逐次拡大して，第５次５か年計画末期までに現在のＲＲⅠの４９放送局全局に建設し，さらに２０００年までには合計９５局にまで拡大される。
（Attached Sheet－１４および１５参照）

これらにより，中波によるＲＮ－Ⅰ放送の人口カバレージは７０％，ＲＮ－Ⅱ放送の人口カバレージは６５％となり，これに短波によるカバレージを加えるとＲＮ－Ⅰ放送，ＲＮ－Ⅱ放送それぞれ１００％，７５％となるが，短波放送は安定度に欠けるので将来も引続きインフラストラクチュアーの充実に従って短波から中波への転換を進めて行く計画とする。

ＲＮ－Ⅲ放送は現在のＲＲⅠ放送局所在地に優先的に設置を進め，次いで年間７～９局のペースで新設を進め，２０００年迄に総計１２０局の建設を行なうことにより，ＦＭ放送サービスの人口カバレージは５５％まで拡大される。（Attached Sheet－１４および１５参照）

尚ＦＭ送信所は原則としてテレビ送信所と同一場所とし建設経費の低減を図る計画とした。

ラジオ送信設備の推移をAttached Sheet－１５に示す。

2) テレビ送信設備

ＴＶＮ－Ⅰ放送の送信設備については，年間平均１７局のペースで小電力局の建設を進めるとともに，年間５～６局のペースで既設局の老朽機器の更新を行ない，併せて予備機のない基幹局に予備機を設置してサービスの一層の安定化を図る計画とする。また，現在VHF Band Ⅰのチャンネルを使用している送信設備があるが，Band Ⅰは異常伝播による他局への妨害があるので，老朽更新の際はVHF Band Ⅲ或いはUHF帯へ変更することとする。

計画の概要をAttached Sheet－１４に示す。

本計画によりスタートするＴＶＮ－Ⅱ放送の送信設備については，ウジュンパンダンおよびその周辺の放送波中継局，メダン，スラバヤ，ジョグジャカルタ，パレンバン，デンパサル，パリクパパン，メナドに優先的に設置し，以降全国主要都市に逐次拡張して本計画終了時のカバーレージ達成は５５％となる。計画の概要をAttached Sheet－１４に示す。

ＴＶＮ－Ⅱ送信設備はＴＶＮ－Ⅰ送信設備と同一局舎に設置して，可能な限りアンテナ，鉄塔なども共用して建設費の削減と運用の便を図ることとする。

長期計画においては地上系のテレビ送信設備によりテレビ放送のサービスエリアの拡大を図ることとしているが，人口カバレージが７０％程度に達する長期計画末期においてはテレビ送信所の置局効率が低下してくるので，人口カバレージを一挙に１００％に引き上げることができる衛星放送方式の導入を図る必要が出てくる。その導入時期については既設放送設備の稼動状況，衛星放送受信設備の普及見込，パラバＣの打上げ計画などの諸々の環境条件を勘案して決定するのが適当であると考えるのが，放送衛星の打上げ費用，地上受信設備の購入価格の低下により地上系送信設備による場合の経費とほぼ同程度になると予測される１９９５年頃に衛星放送方式の導入について再検討することが望ましい。

テレビの送信設備の推移をAttached Sheet－１６に示す。

7. 要員の配備と研修

本長期計画においては，放送時間の増大，それに伴う番組制作本数の増加と制作設備の拡充，サービスエリア拡大のための送信設備の拡充，受信サービス部門の新設などにより要員を増加させる必要がある。

一方，ラジオ，テレビ組織の統合，機器の無人運用，自動制御などによる合理化対策を推進し，これによって余剰人員を生み出すことが期待できるので要員の増加が必要な部門への充当も検討する。

現時点で１５年先の２０００年における要員数を算出することは，放送番組制作形態の変化，技術の進歩，社会情勢の変化などから容易ではないが，本計画における設備増加に伴う直接的な要員増加要素を予測して以下に示す増員計画を試算した。

1) 番組制作とその関係要員の増加 …… ８９０名
2) 送信設備関係要員の増加 …… ５６０名
3) 管理要員（第４次５か年計画期間のみ）…… １７名

1) 2) に伴う一般管理要員の増加と受信サービス部門の新設については第５次５か年計画以降は組織統合，合理化などによる余剰人員の配置転換で十分賄えるとして特に計上していない。

要員の研修については，ジョグジャカルタのＭＭＴＣにおける基礎研修，ジャカルタトレーニングセンターにおける中級研修，上級研修，専門研修，管理者研修などを計画的に実施するとともに，各職場でのオンザジョブトレーニング（ＯＪＴ）を強化，推進する。またラジオ・テレビ統合による配置転換のため，必要な研修を行なう。

8. 受信サービス

受信者が充分満足する番組を良好な状態で視聴できるよう受信サービスに関する業務を実施する部門を設ける。この部門では

1) 受信状況の調査，受信技術に関する指導助言
2) 受信者の放送に対する要望，質問などの処理，受信者動向の調査，放送事業のＰＲ，ＰＲリーフレットの作成
3) 受信契約の促進，不払の防止，受信者に関するデータ
4) 受信機購買業者の故障修理技術の指導

などを行なうと共にRTF Engineering Centreへ新規置局計画のデータの供給を行なう。

これらにより受信者の放送事業体に対する信頼感と親近感が増し，受信料集納率の向上が期待できる。

9. 期間中の収入および運用経費予測と投資計画

Attached Sheet－17および18のとおりである。

10. 長期計画の成果予測

インドネシア共和国が近代国家への発展を目指して６次にわたる５か年計画により農業分野の開発を出発点として基礎工業，近代産業の開発を推進し，２０００年までに経済的な基盤に支えられた近代国家に到達しようとしている。この国家開発計画の最終目標は結局インドネシア人の人間開発により国家開発に貢献できる人間の能力を開発することに帰するとの認識から，国営の放送機関もラジオ放送テレビ放送のもつ特性を総合的に発揮して，この国家開発計画の

促進に寄与している。

(1) 放送サービスの改善目標

本長期計画においては前述のような設定目標に向って次のように放送サービスの改善向上に努力する。

a. 放送サービス区域の拡大 ― 放送電波を全国にあまねく分布し，すべての国民がラジオ，テレビ放送を受信することができるようにする。
b. 放送時間の延長 ― 最新のニュース報道が何時でも受信できるほか，受信者がそれぞれの生活時間に応じて希望の番組が受信できる。
c. 放送番組の多様化 ― 3系統のラジオ放送番組と2系統のテレビ放送番組を効果的に編成することにより各層国民の異なった番組要望に対応する。
d. 放送番組の質的向上 ― ラジオ放送においてはFM放送，テレビ放送においては全番組のカラー化を実現し，視聴者のより良い放送への要求に答える。
e. 受信者サービスの向上 ― 送り手である放送局と受信者とのコミュニケーションを緊密にし，放送番組の編成，企画に反映するとともに放送がより国民の人間開発のための有効な手段として活用されるようにする。

(2) 改善の成果

本長期計画が順調に推移し諸計画が実施されると次のように放送サービスが改善されることになる。

	放送時間	人口カバレージ
RN－Ⅰ番組系統	24時間	100％（MW 70％ SW 30％）
RN－Ⅱ番組系統	18時間	75％（MW 65％ SW 10％）
RN－Ⅲ番組系統	18時間	55％
TVN－Ⅰ番組系統	18時間	70％
TVN－Ⅱ番組系統	17時間	55％

これにより放送時間と人口カバレージは大幅に拡大され，国民はいづれの地域においても5つのメディアを自由に選択して受信することができるようになる。

また番組の質が向上し，多様化の要望に応えられるようになるほか地域毎の管内中継番組

も充実して地域住民に密着した放送ができるようになる。さらに地方特有の番組が全国に放送できるようになり，地域相互間の文化交流に役立つ。

これらにより，受信者の放送に対する信頼感と親近感を一層増大し，放送の効果をさらに高めることができる。

(3) 放送サービスの社会に対する貢献

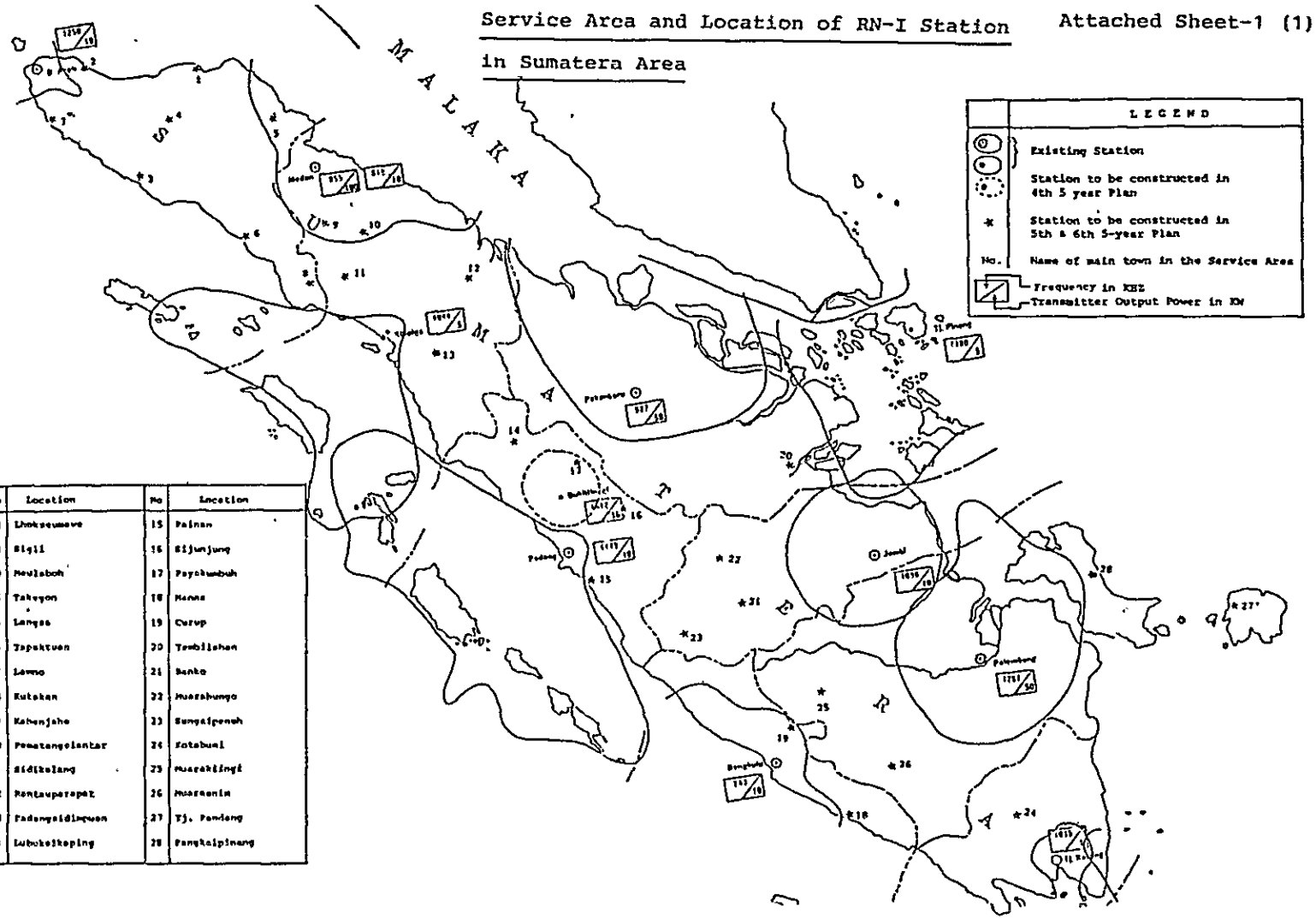
放送サービスの全国的な普及により下記の貢献が期待される。

a. 多言語を持つ多種族国民が共通に使用できる標準語の普及を促進する。
b. 教員の質を改善し，教育施設，教員の不足を補完し，学校教育を向上する。
c. 系統的な教育放送により各層国民がそれぞれの職業分野，能力水準に応じて自己啓発，知識，技能の向上を図ることができる。
d. 健全な娯楽を提供し，国民の情操を高める。
e. 国家開発計画の動向を正確に周知し，国家事業への参画を促す。
f. 居住環境，風俗習慣を異にする各地域国民の交流を促し，共通の国民意識を涵養する。
g. ラジオ放送，テレビ放送の全国普及により，放送の恩恵を国民が等しく享受できるようになるので，これに伴なってラジオ，テレビ受信機の普及台数もそれぞれ4600万台，1890万台に達するものと推定される。この需要を満すためインドネシアにおける電子工業界の生産活動が一層活発となることが期待される。
h. この結果，受信料収入の増加が順調に伸長し，年間400bRpに達することが見込まれ（Attached Sheet－8参照），放送事業の独立採算を確固なものとするばかりでなく，設備投資にも振り向けうる余剰が生じ放送事業が一層拡充されるものと期待される。

広大な国土を持ち，多種族の住民で構成されるインドネシア共和国においては，本長期計画終了後も引き続き放送事業拡充改善の努力を継続することが必要であるが，本長期計画の末期においてはラジオ放送の全国普及が一応達成される。さらに，安定したラジオ放送を普及させるために短波放送から中波放送およびFM放送への転換を継続する必要がある。ともあれ，健全なラジオ・テレビ放送の発達により放送が国民の貴重な共通財産として国民各層に多くの社会的便宜を供与し，インドネシア国民の資質向上，福祉の増進に大きな貢献をもたらすであろう。

Attached Sheet-1 (1)

Service Area and Location of RN-I Station in Sumatera Area



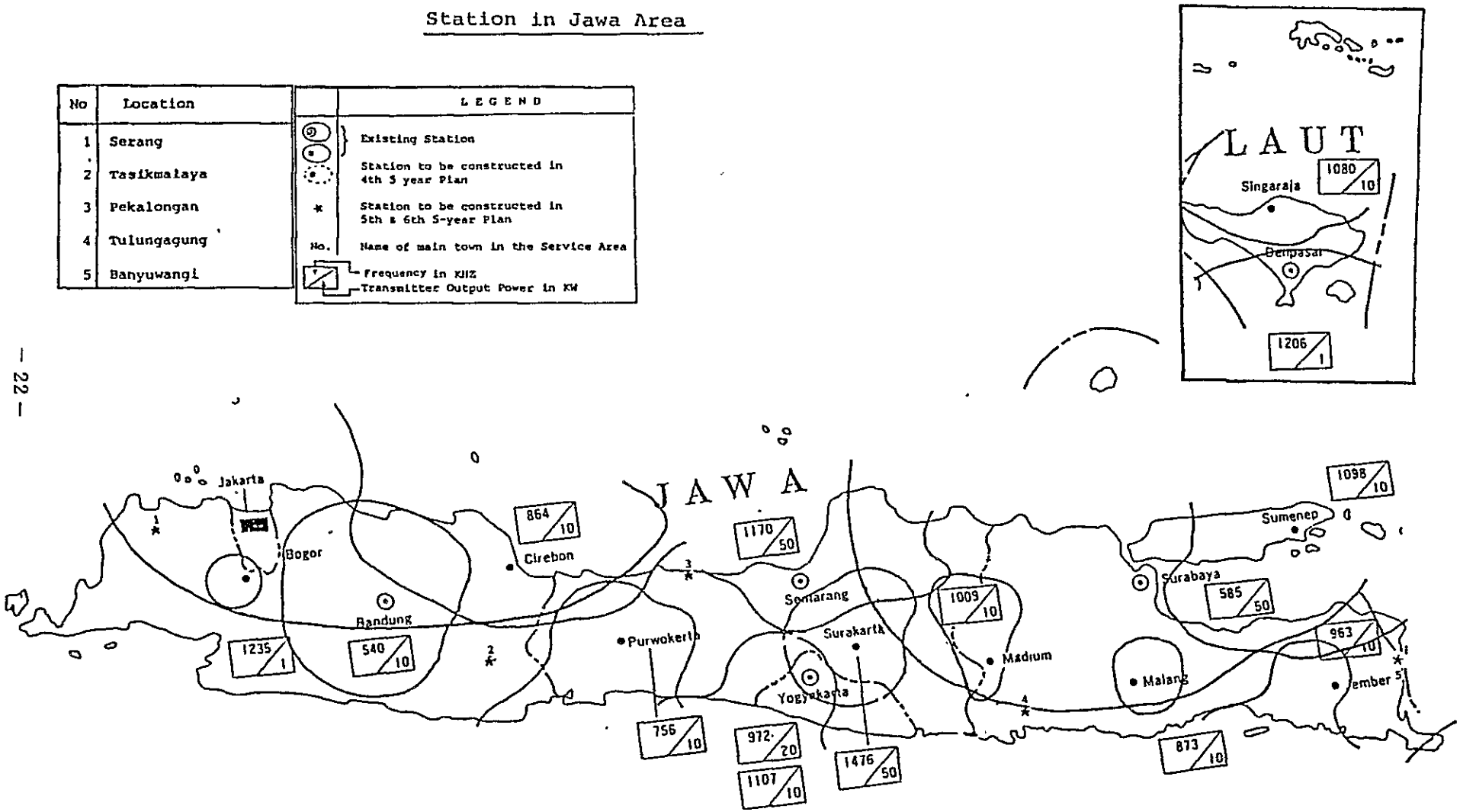
No	Location	No	Location
1	Lhoksumawe	15	Painan
2	Sigli	16	Sijunjung
3	Meulaboh	17	Payakumbuh
4	Takengon	18	Manna
5	Langsa	19	Curup
6	Tapaktuan	20	Tembilahan
7	Lawno	21	Bangko
8	Kutakan	22	Muarabungo
9	Kabanjahe	23	Sungaipenuh
10	Pematangsiantar	24	Fatabuai
11	Sidikalang	25	Muaraklingi
12	Rantauperapat	26	Muaraenim
13	Padangsidimpuan	27	Tj. Pandang
14	Lubukalkoping	28	Pangkalpinang

Attached Sheet-1 (2)

Service Area and Location of RN-I Station in Jawa Area

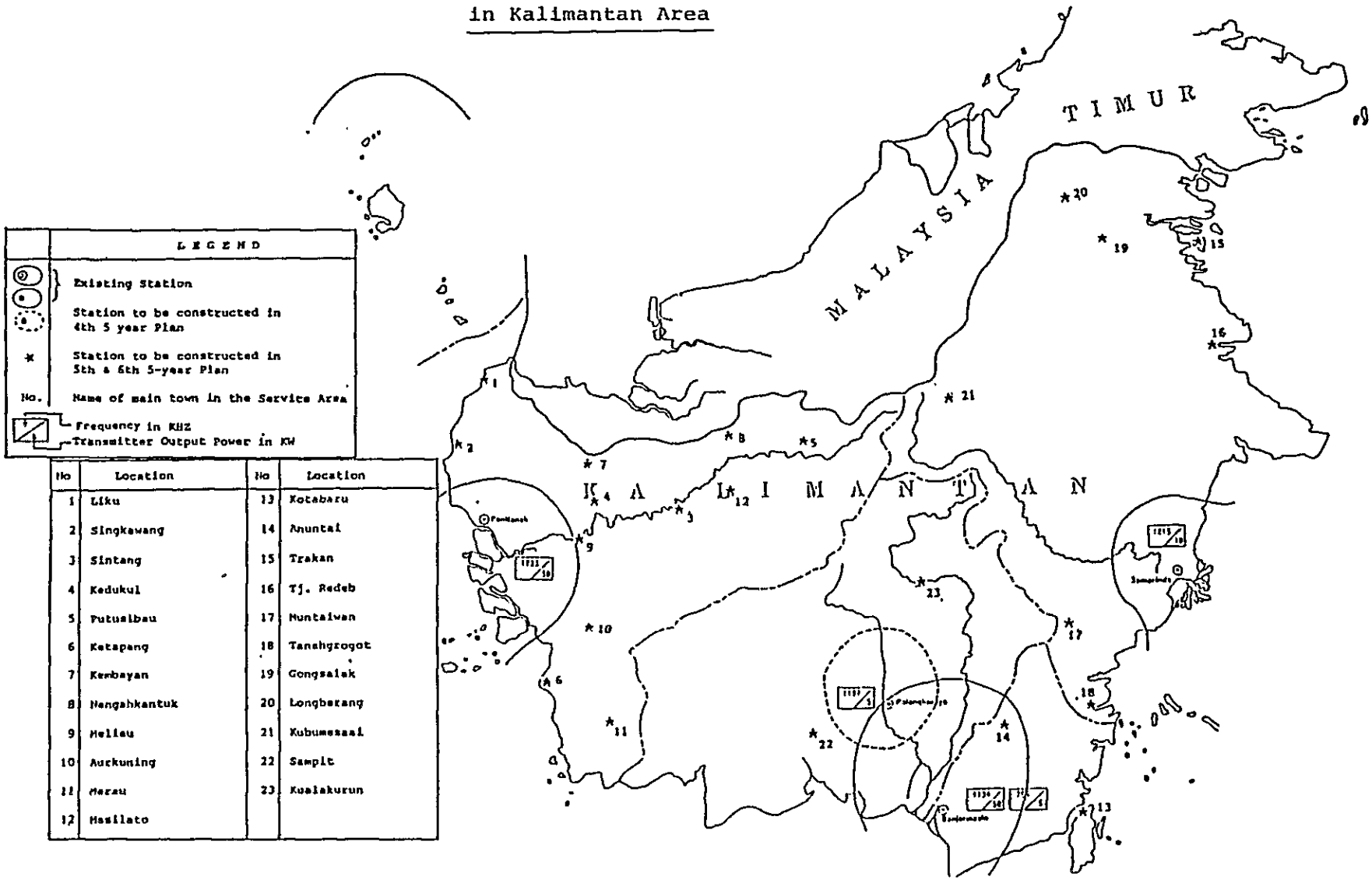
No	Location
1	Serang
2	Tasikmalaya
3	Pekalongan
4	Tulungagung
5	Banyuwangi

	LEGEND
	Existing Station
	Station to be constructed in 4th 5 year Plan
*	Station to be constructed in 5th & 6th 5-year Plan
No.	Name of main town in the Service Area
	Frequency in KHZ / Transmitter Output Power in KW



Attached Sheet-1(3)

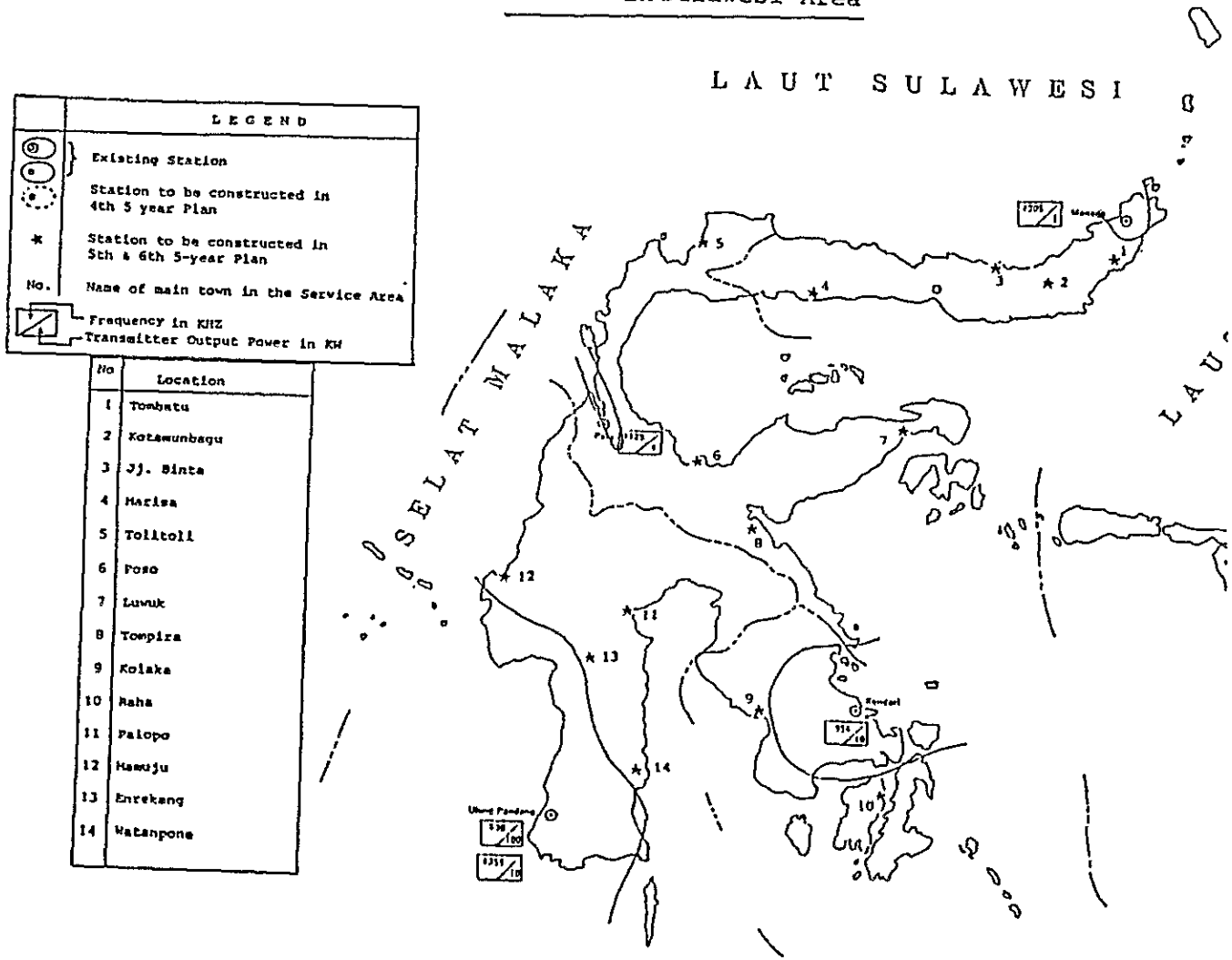
Service Area and Location of RN-I Station in Kalimantan Area



No	Location	No	Location
1	Liku	13	Kotabaru
2	Singkawang	14	Anuntai
3	Sintang	15	Trakan
4	Kedukul	16	Tj. Redeb
5	Putusibau	17	Muntaiwan
6	Ketapang	18	Tanahgrogot
7	Kembayan	19	Gongsalak
8	Nangahkantuk	20	Longbarang
9	Melau	21	Kubumesaai
10	Aurkuning	22	Samplt
11	Marau	23	Kualakurun
12	Masilato		

Attached Sheet-1 (4)

Service Area and Location of RN-I Station in Sulawesi Area



No	Location
1	Tombatu
2	Kotamunbagu
3	Jj. Binta
4	Marisa
5	Tolitoli
6	Poso
7	Luwuk
8	Tompira
9	Kolaka
10	Raha
11	Palopo
12	Mamuju
13	Enrekang
14	Watanpone

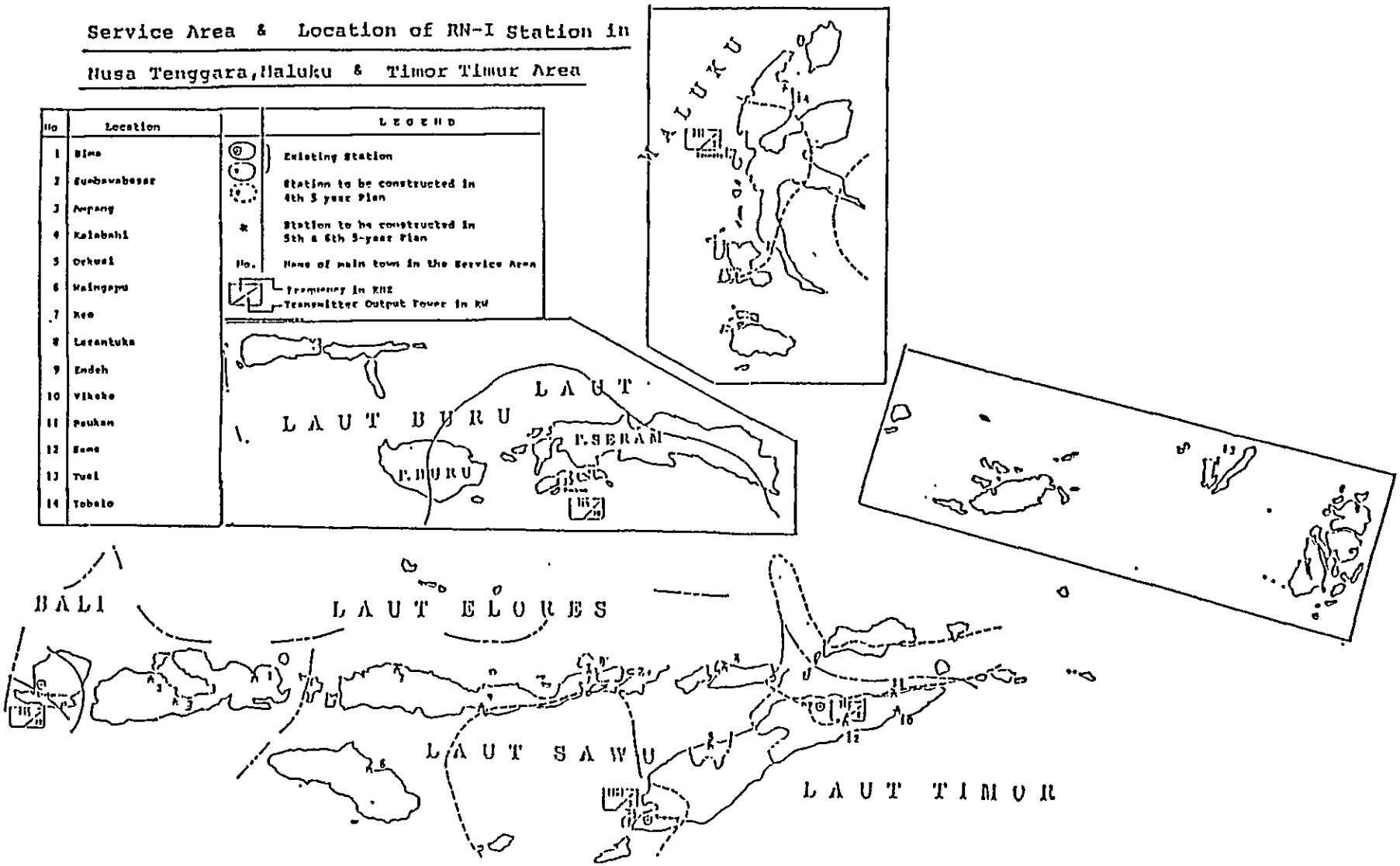
Attached Sheet-1 (5)

Service Area & Location of RN-I Station in Nusa Tenggara, Maluku & Timor Timur Area

No	Location
1	Bima
2	Sumbawabesar
3	Awpang
4	Kalabahi
5	Oekusi
6	Waingapu
7	Ende
8	Larantuka
9	Endeh
10	Viksha
11	Paukan
12	Ende
13	Tual
14	Tobelo

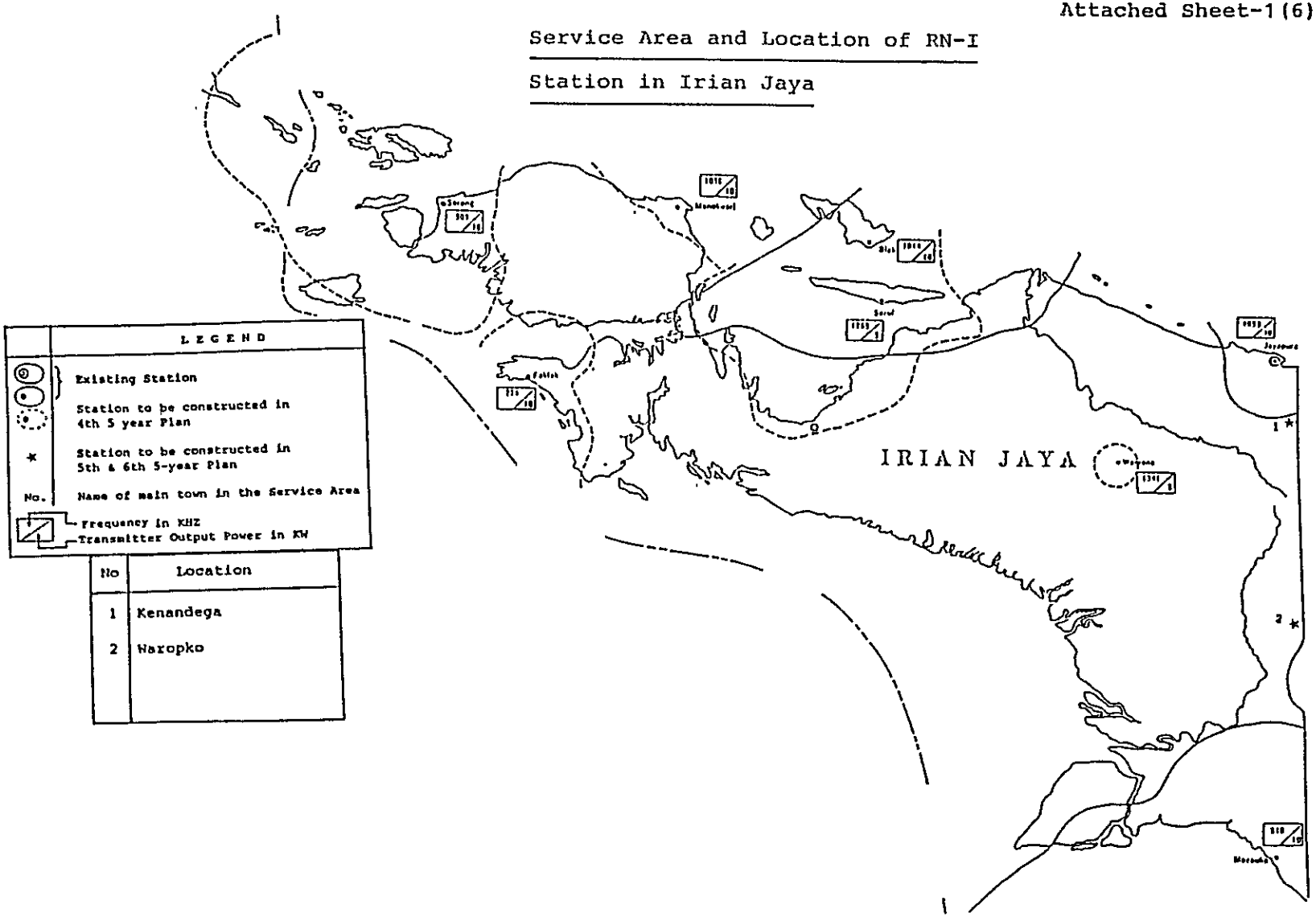
LEGEND

- Existing Station
- Station to be constructed in 4th 5 year Plan
- * Station to be constructed in 5th & 6th 5-year Plan
- No. Name of main town in the Service Area
- Frequency in KHZ
- Transmitter Output Power in KW



Attached Sheet-1(6)

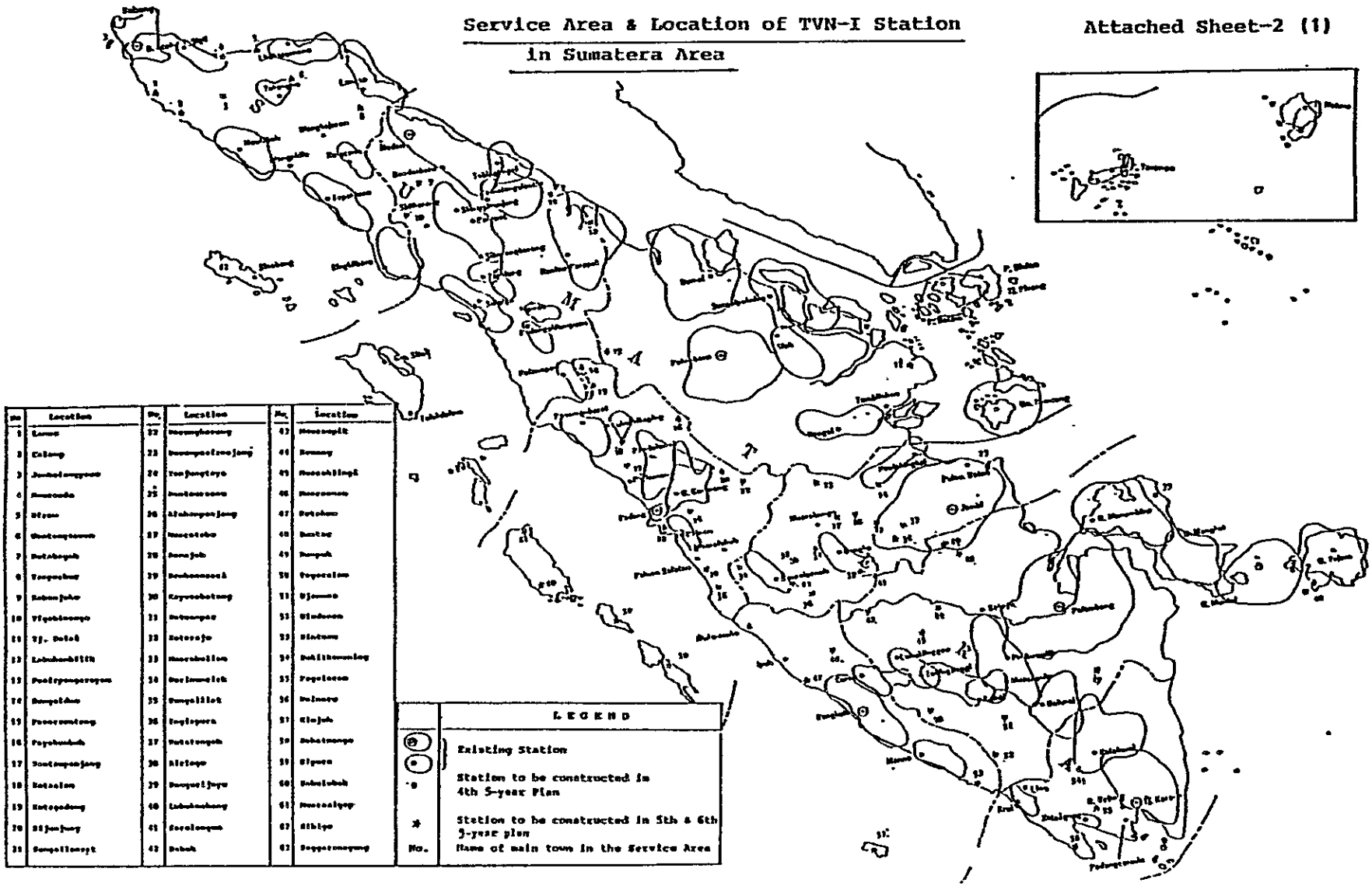
Service Area and Location of RN-I Station in Irian Jaya



No	Location
1	Kenandega
2	Waropko

Attached Sheet-2 (1)

Service Area & Location of TVN-I Station in Sumatera Area

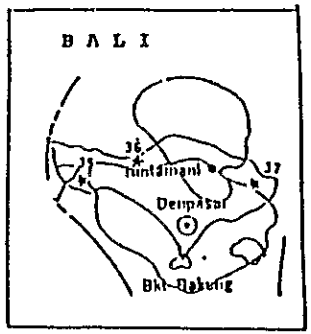


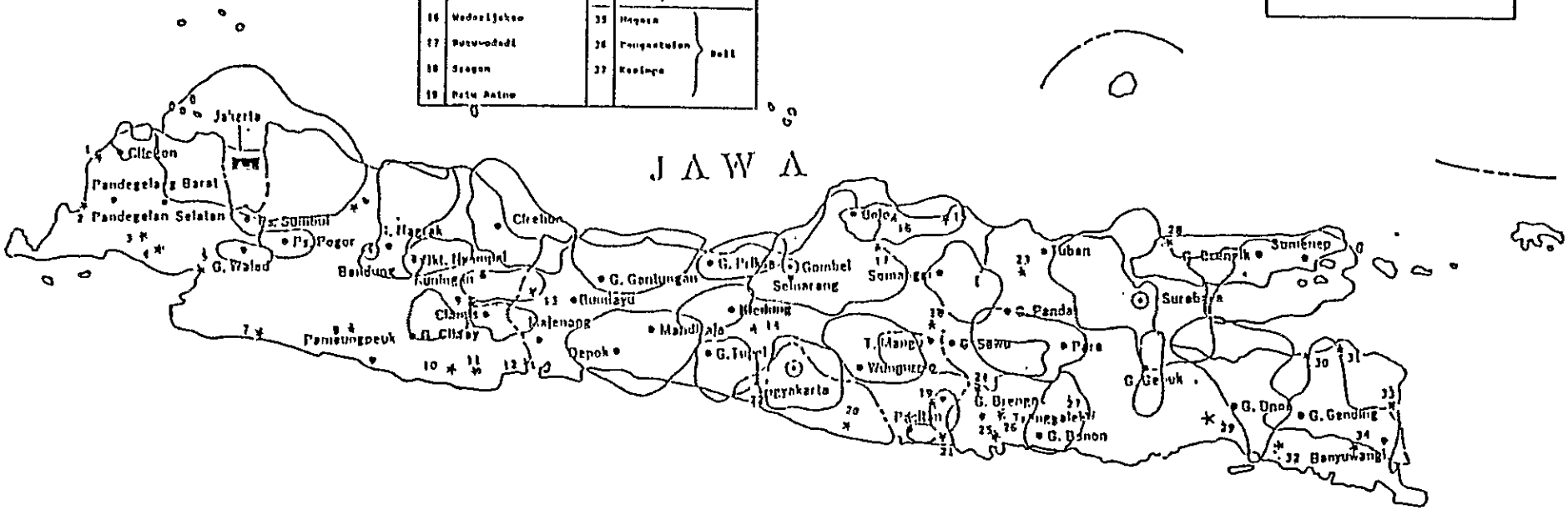
Attached Sheet-2 (2)

Service Area and Location of TVN-I Station in Jaya Area

LEGEND	
◎ ⊙	Existing Station
·b	Station to be constructed in 4th 5-year Plan
*	Station to be constructed in 5th & 6th 5-year plan
No.	Name of main town in the Service Area

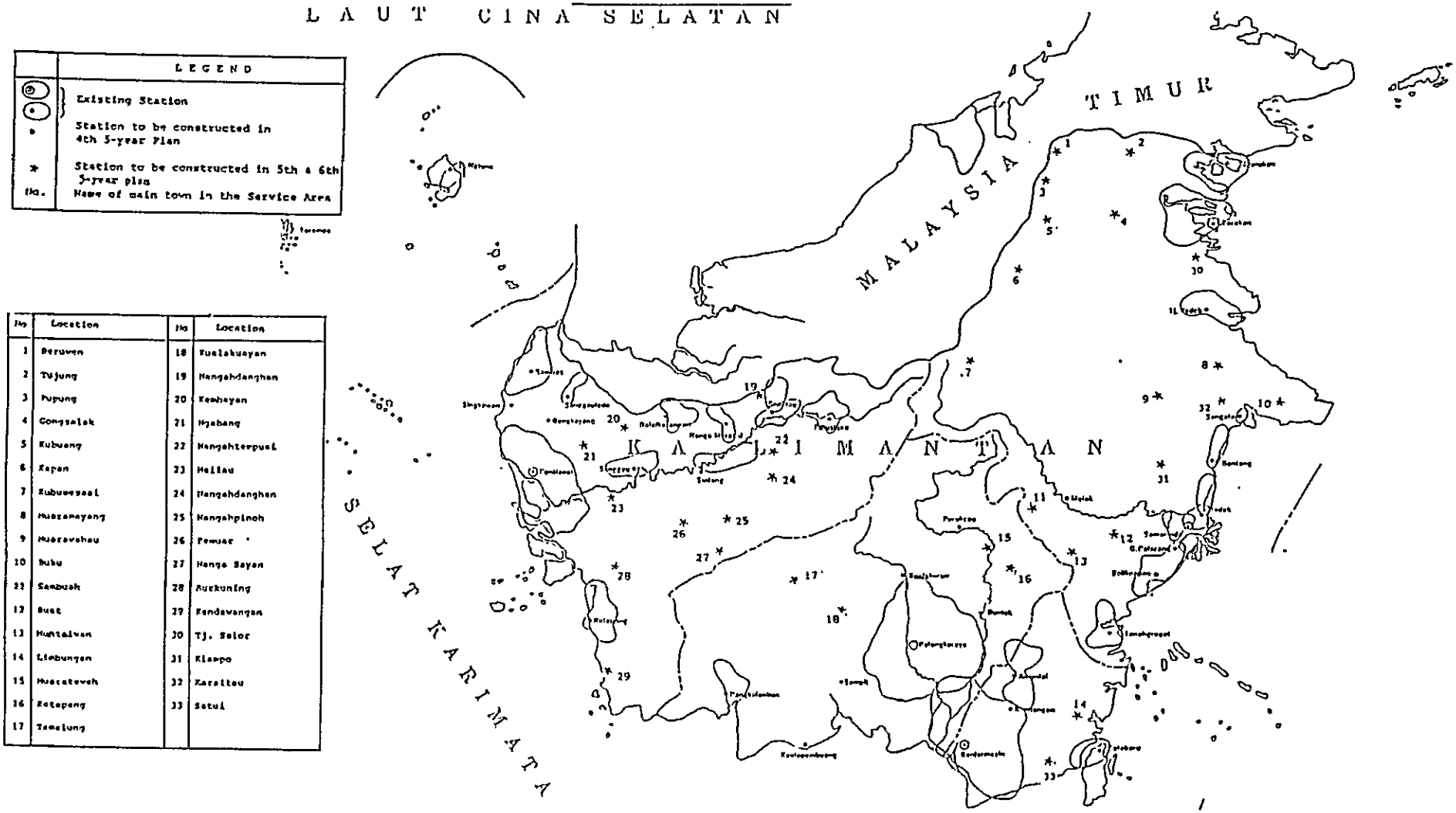
No.	Location	No.	Location
1	Anyer	30	Nongsoko
2	Pagelaran	31	Girikonto
3	Bonjongsanik	32	Wates
4	Cihea	33	Bonjonegoro
5	Palabuhanratu	34	Pondoroyo Timur
6	Purwakarta	35	Tanggungsari ung
7	Blimbing barang	36	Tulungung Selatan
8	Bungbulang	37	Kanigoro
9	Panumbangan	38	Arosbaya
10	Karangnunggal	39	Sumajang
11	Cikatomas	40	Besuki
12	Pangandaran	41	Situbond Timur
13	Baleo	42	Kebuto
14	Ilangalang	43	Banyuwangi
15	Rambang	44	Gontung
16	Wadaslintang	45	Negara (Bali)
17	Purwodadi	46	Pengastulan (Bali)
18	Seagan	47	Kesiman (Bali)
19	Batu Batang		





Service Area and Location of TVN-I Station in Kalimantan Area

Attached Sheet-2 (3)



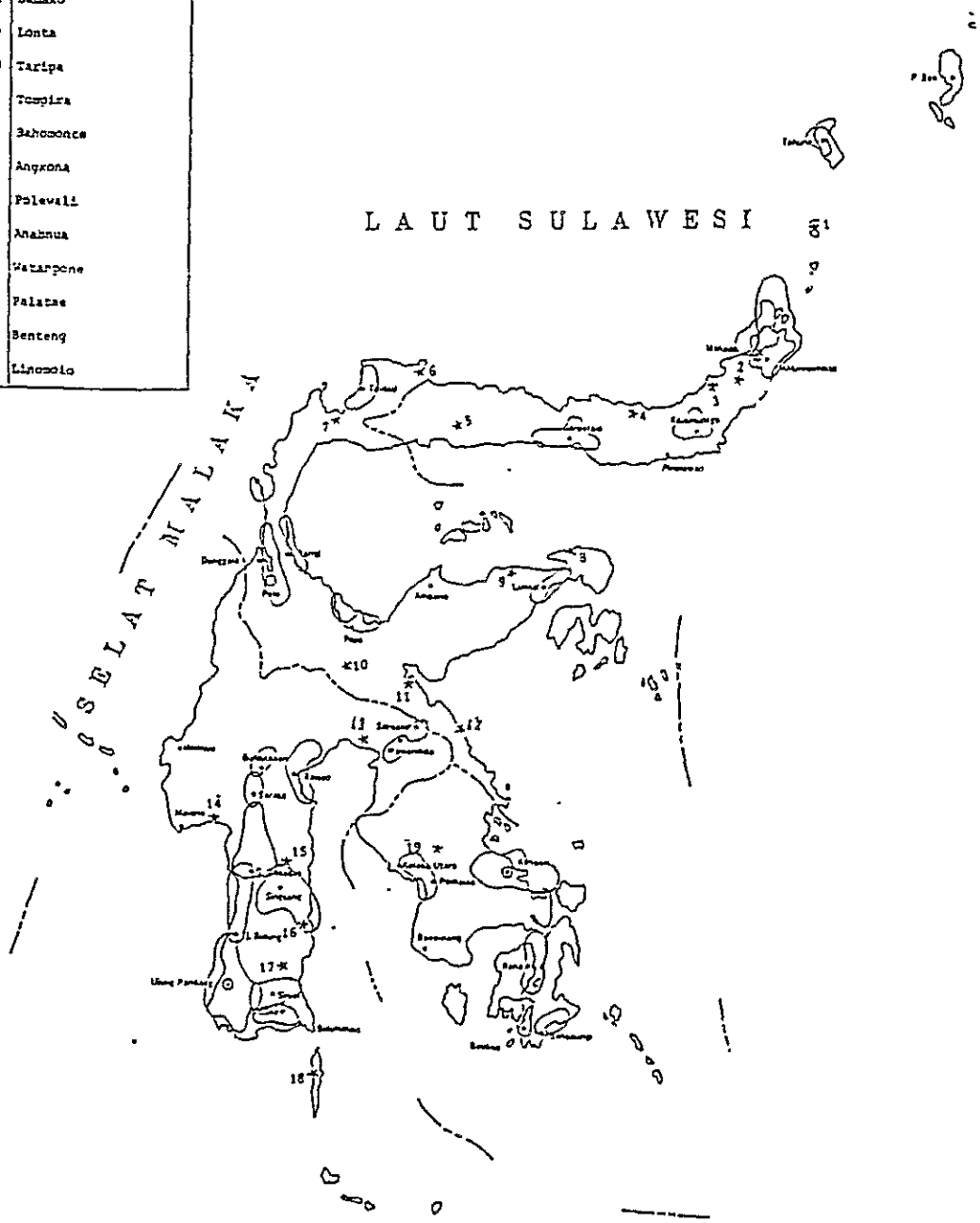
No	Location	No	Location
1	Beruven	18	Kuelakuayan
2	Tujung	19	Hangahdanghan
3	Pupung	20	Kembayan
4	Gongsalak	21	Hyabang
5	Kubuang	22	Hangahterpuai
6	Kapan	23	Hellau
7	Kubuewaai	24	Hangahdanghan
8	Huaramayang	25	Hangahpinoh
9	Huaravahau	26	Pemuar
10	Bubu	27	Hanga Bayan
11	Sambuah	28	Aurkuning
12	Buat	29	Kandawangan
13	Huntalwan	30	Tj. Selor
14	Liebungan	31	Klampo
15	Huaratavah	32	Karattau
16	Ketapang	33	Satui
17	Tamalung		

Service Area and Location of TVN-I Station in Sulawesi Area

Attached Sheet-2 (4)

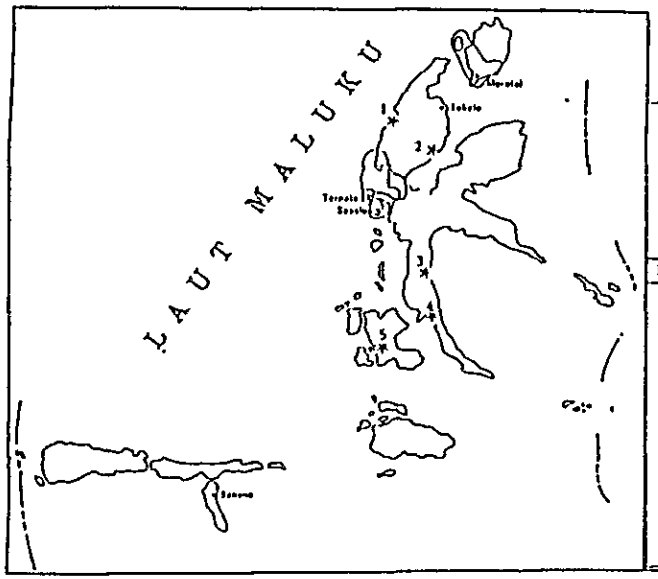
No	Location
1	Ondona
2	Kawangkoan
3	Kumelembuai
4	Bintaunelama
5	Taludit
6	Leok
7	Tinabogan
8	Samako
9	Lonta
10	Taripa
11	Tompira
12	Bahomonce
13	Angkona
14	Polewali
15	Anahnua
16	Watanpone
17	Palatae
18	Benteng
19	Linomoio

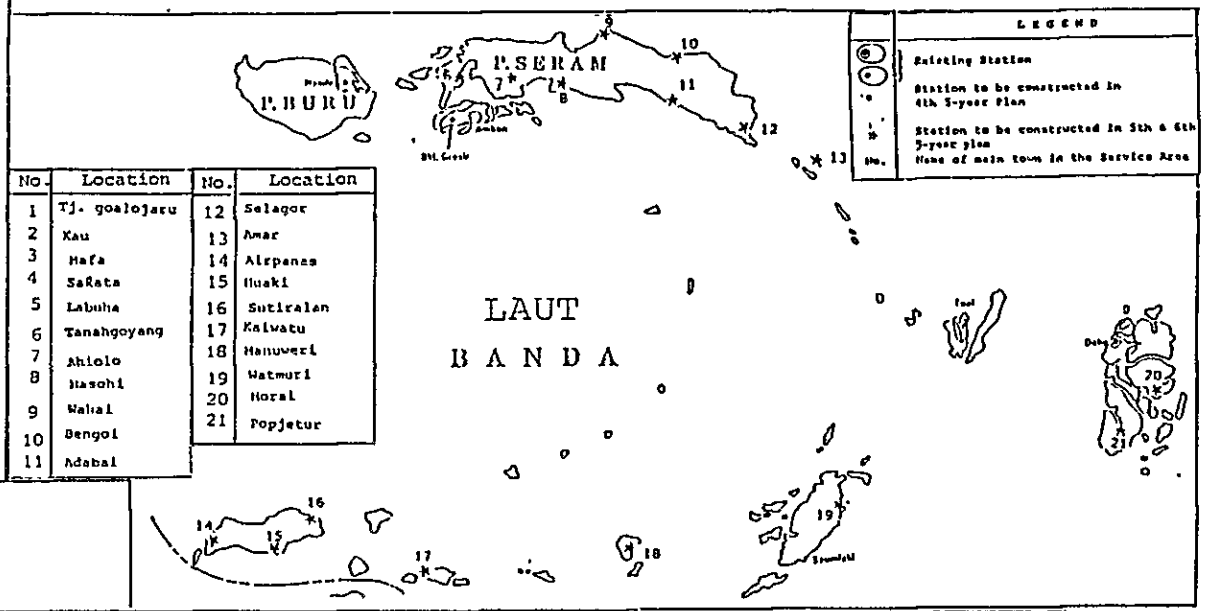
	LEGEND
◎ ⊙	Existing Station
•	Station to be constructed in 4th 5-year Plan
*	Station to be constructed in 5th & 6th 5-year plan
No.	Name of main town in the Service Area



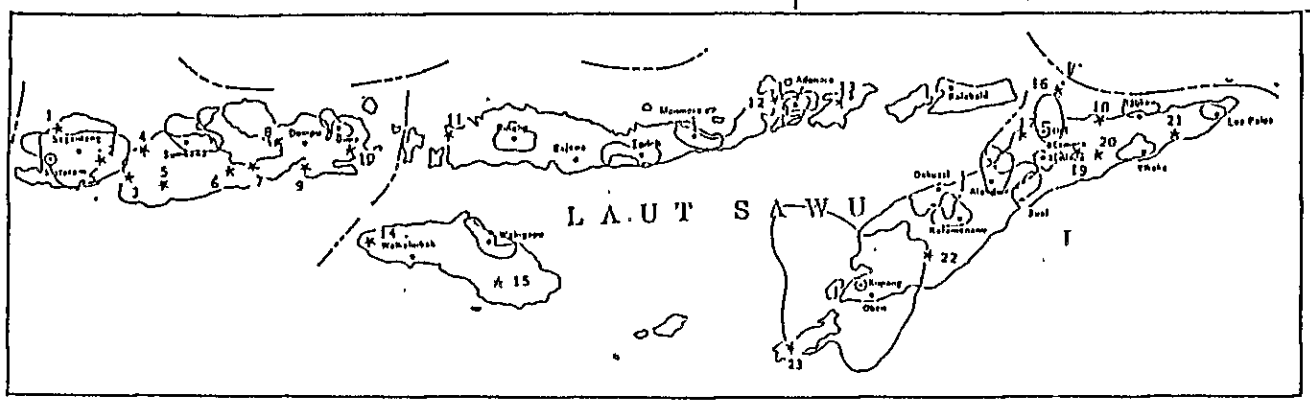
Attached Sheet-2 (5)

Service Area & Location of TVN-I Station in Nusa Tenggara, Maluku & Timor Timur Area





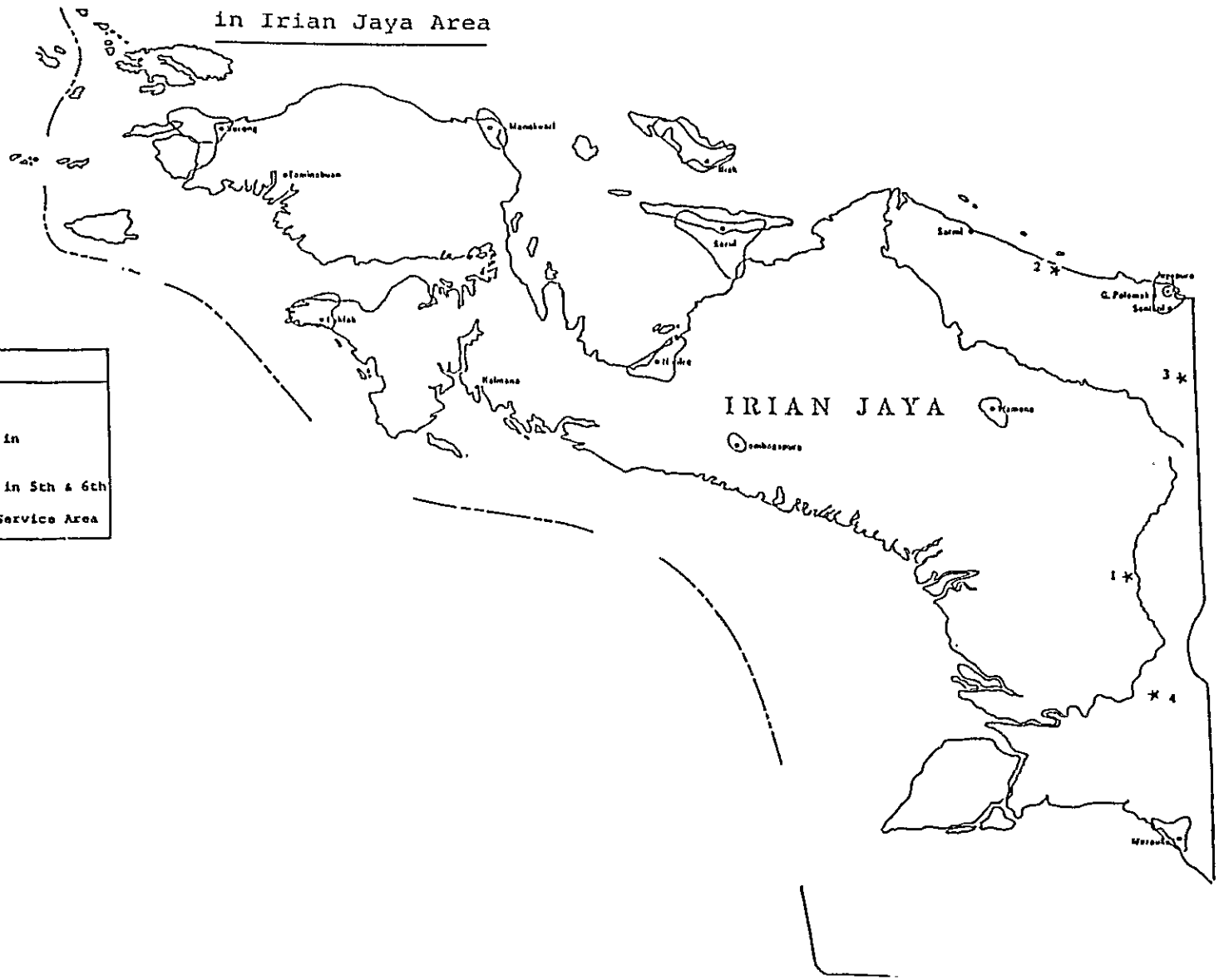
No.	Location	No.	Location
1	Tj. goalojaru	12	Selagor
2	Kau	13	Amar
3	Hafa	14	Airpanas
4	Sarata	15	Huaki
5	Labuha	16	Sutiralan
6	Tanahgoyang	17	Kaiwatu
7	Ahiolo	18	Hanuweri
8	Hasohi	19	Watmuri
9	Walial	20	Horal
10	Bengol	21	Popjetur
11	Adabal		



No.	Location	No.	Location
1	Santong	13	Hadakewa
2	Koteraja	14	Rara
3	Endah	15	G. Watupatawing
4	Marintech	16	Haumola
5	Koppo	17	Likiafa
6	Plampang	18	Hanatuto
7	Ampang	19	Ainaro
8	Dorokempo	20	Same
9	Rasaban	21	Uatokarboa
10	Boke	22	Boa
11	Nggorang	23	Busalangga
12	Larantuka		

Service Area and Location of TVN-I Station in Irian Jaya Area

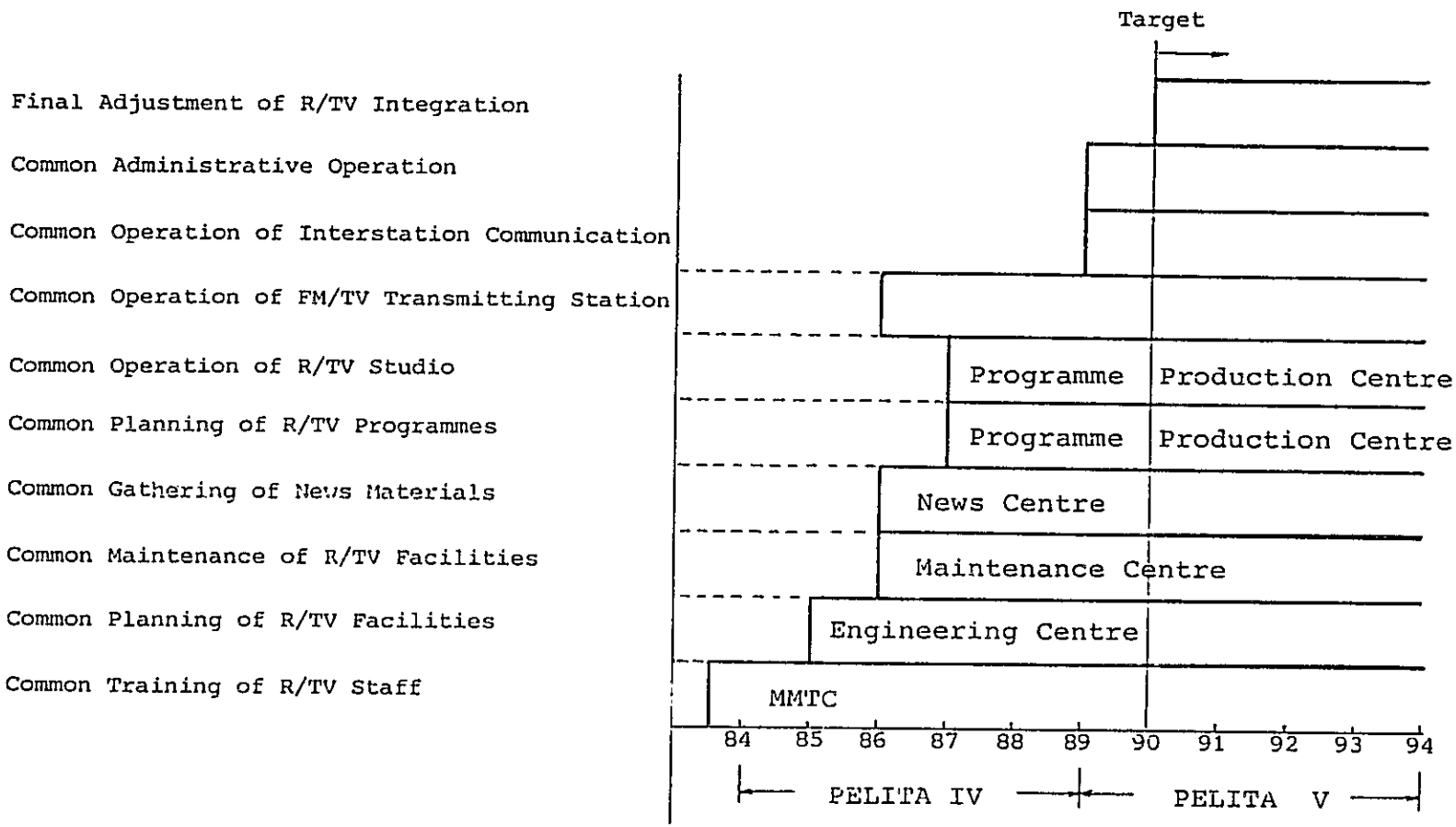
Attached Sheet-2 (6)



	LEGEND
◎ ⊙	Existing Station
•	Station to be constructed in 4th 5-year Plan
*	Station to be constructed in 5th & 6th 5-year plan
No.	Name of main town in the Service Area

No	Location
1	Tanamera
2	Armopa
3	Kenadega
4	Semuting

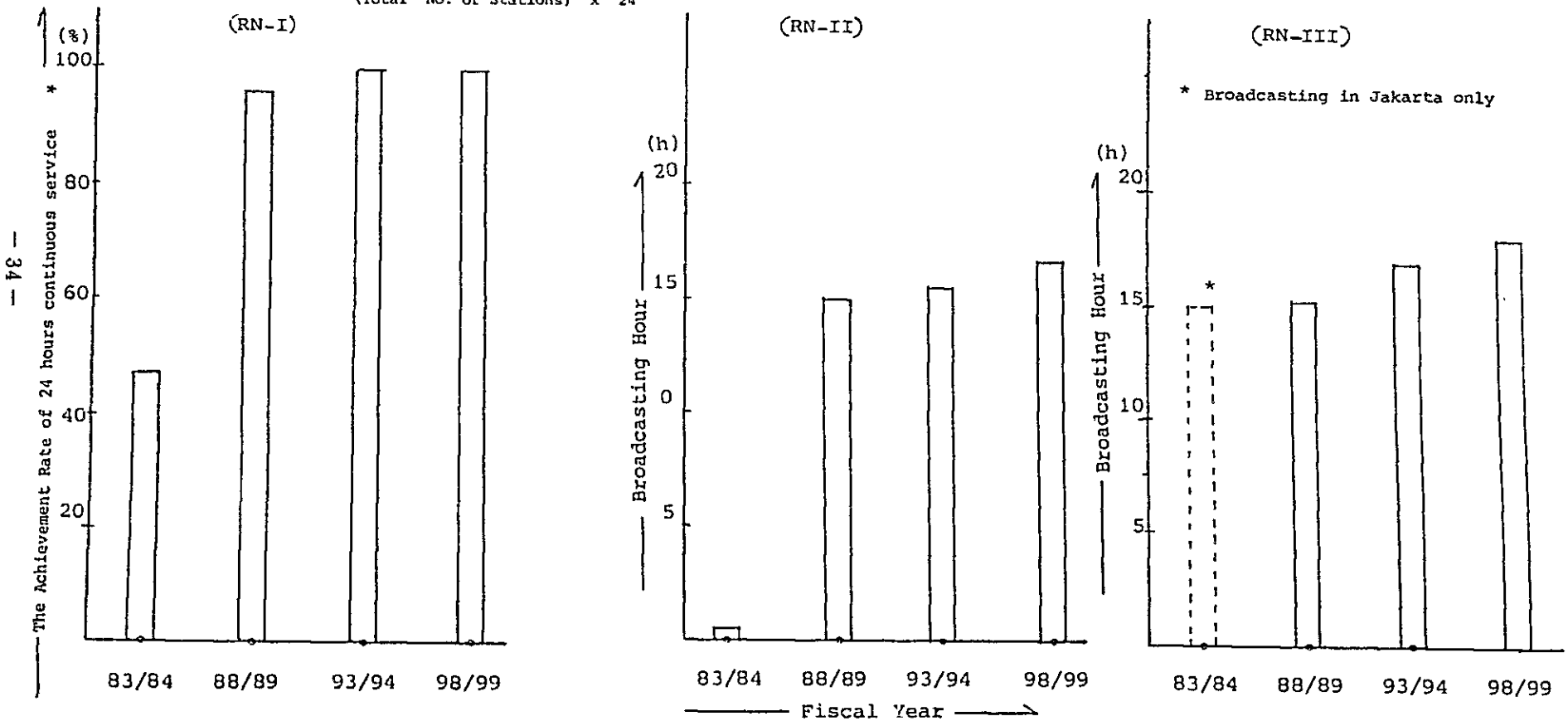
A Model of R/TV Integration



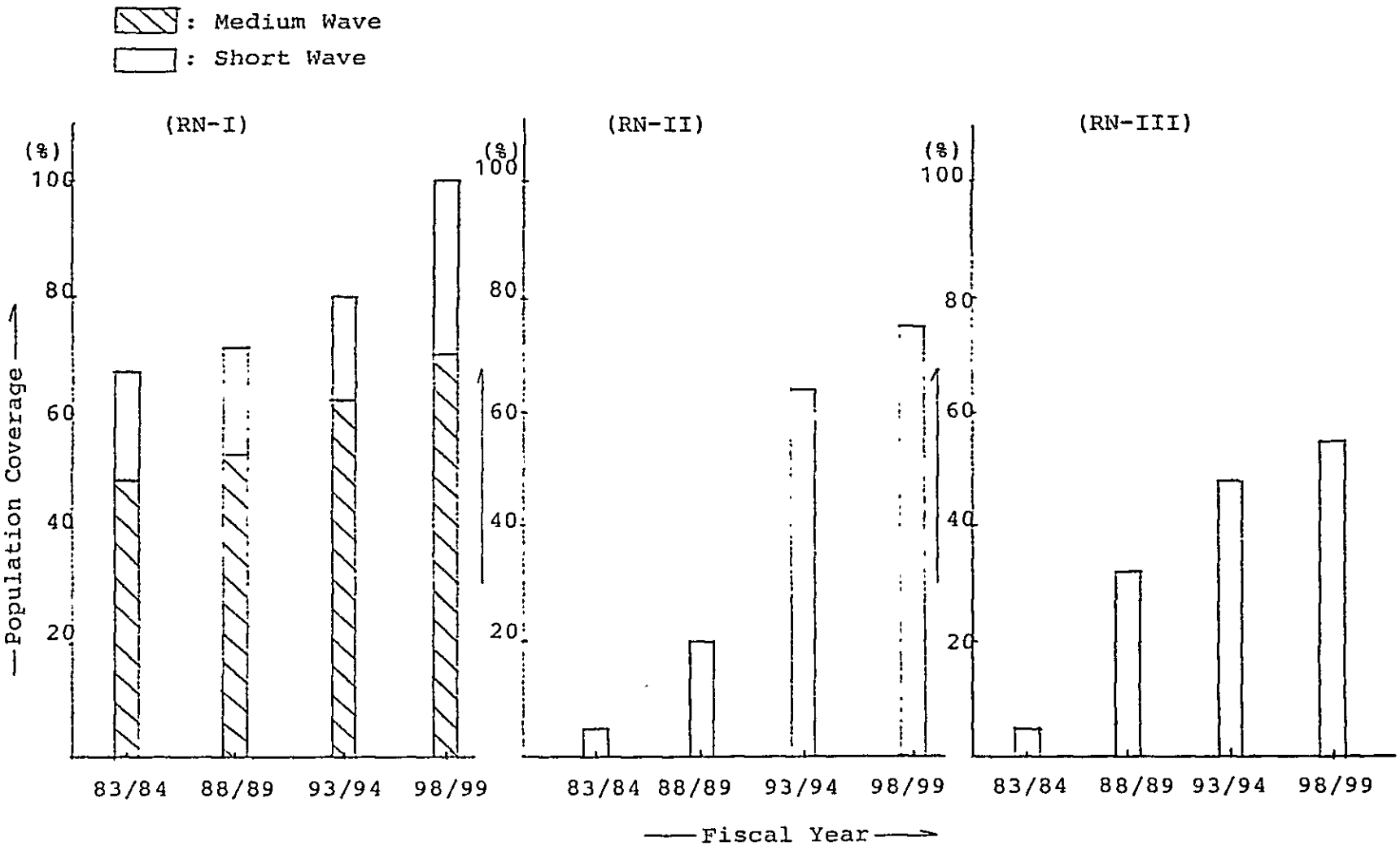
Attached Sheet-4

Improvement of the Radio Broadcasting Service

The Achievement Rate of 24 hours Service * $= \dfrac{\left\{\left(\text{No. of Stations Operating 24 h Service}\right) \times 24\right\} + \left\{\left(\text{No. of Stations not Operating 24 h Service}\right) \times 12\right\}}{(\text{Total No. of Stations}) \times 24}$

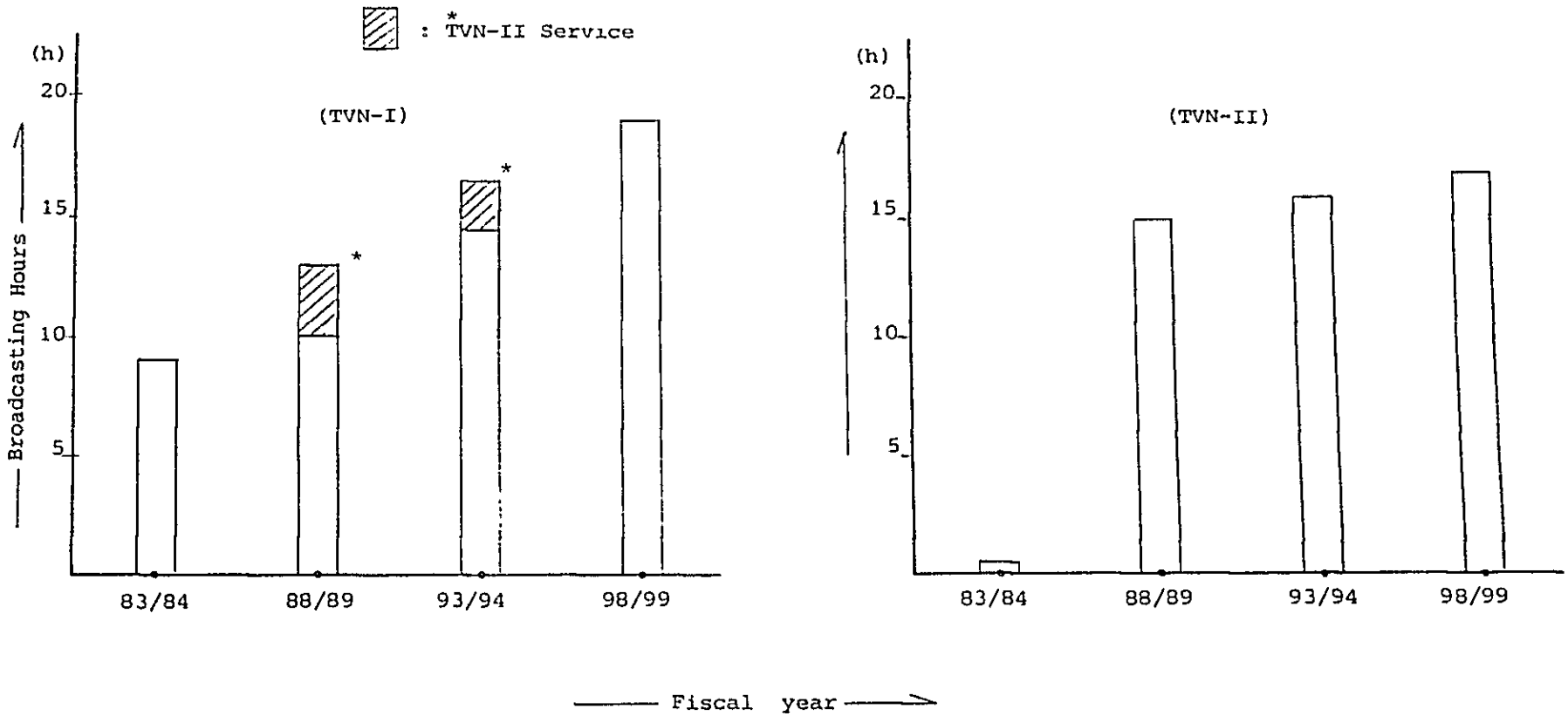


Improvement of the Radio Broadcasting Service Attached Sheet-5



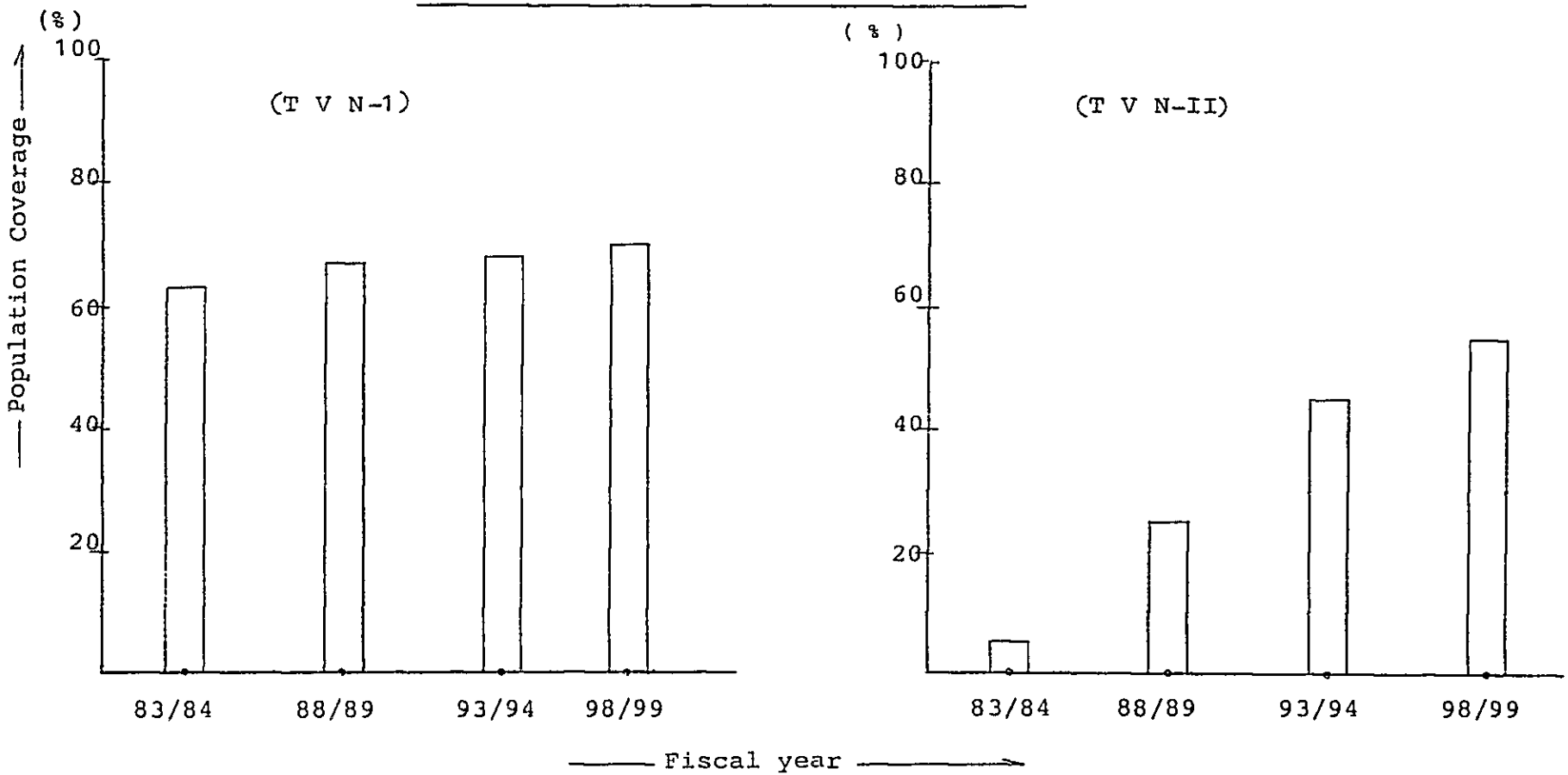
Attached Sheet-6

Improvement of TV Broadcasting Service



Attached Sheet-7

Improvement of TV Broadcasting Service



TVN-I Programme Production and Broadcasting Network

Attached Sheet-8

Service Area	Performance for Key Programme	Performance for Sub-key Programme	M P U (Mobile Production Unit)	OB Van
Regiomal Service for Nusantara I Area	Medan	Palembang	Aceh, Sumatera Barat Riau, Jambi Bengkulun Lampung	Sumatera Utara Sumatera Selatan
Regional Service for Nusantara II Area	Surabaya	Yogyakarta Denpasar	Jawa Barat Jawa Tengah	Jawa Timur Bali
Regional Service for Nusantara III Area	Balikpapan * (Samarinda)	Banjarmasin **	Kalimantan Barat Kalimantan Tengah Kalimantan Selatan	Kalimantan Utara
Regional Service for Nusantara IV Area	Ujung Pandang	Manado	Sulawesi Tangah Sulawesi Tenggara N.T.T., N.T.B., Timor Timur	Sulawesi Utara Sulawesi Selatan
Regional Service for Nusantara V Area	Jayapura **	Ambon **		Irian Jaya Maluku

Note:

* In future, Balikpapan will be moved to Samarinda and Balikpapan will have a programme production function only.

** In future, Banjarmasin, Jayapura and Ambon will have a programme production and Broadcasting facilities.

Number of Radio Studio in Each Station

Station	End of the 4th 5-year Plan		End of the Long Term Plan	
	Stereo-phonic	Mono-phonic	Stereo-phonic	Mono-phonic
Jakarta	5	6	8	15
Nusantara (5)	12	12	15	15
Regional I (26)	52	52	52	52
Regional II (17)	17	30	17	34
Serang*			1	2
Total	86	100	93	118

*Planned Station

Note: Number of stations is shown in the brackets.

Number of Colour TV Production Studio

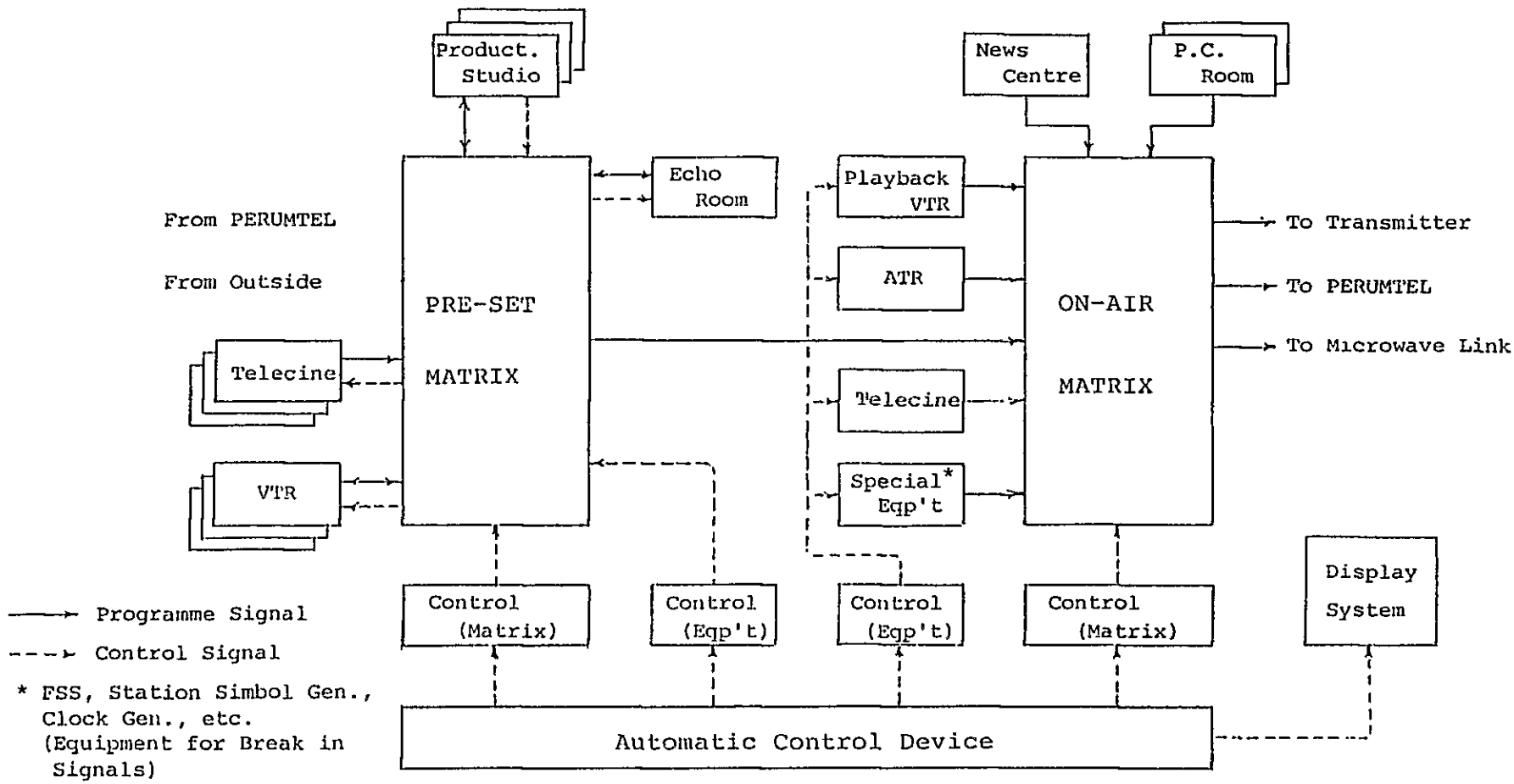
Station	End of the 4th 5-year Plan	End of the Long-term Plan
Jakarta	8	15
Medan*	1	2
Palembang**	1	2
Surabaya*	1	2
Yogyakarta**	1	2
Denpasar**	1	2
Samarinda*	0	2
Balikpapan**	1	2
Banjarmasin**	0	2
Ujung Pandang*	1	2
Manado**	1	2
Jayapura*	0	2
Ambon**	0	2
Regional-I (21)	0	20
Total	16	59

Note; * Key Station in the Nusantara area
** Sub-key station in the Nusantara area
Number of staions is in the brackets.

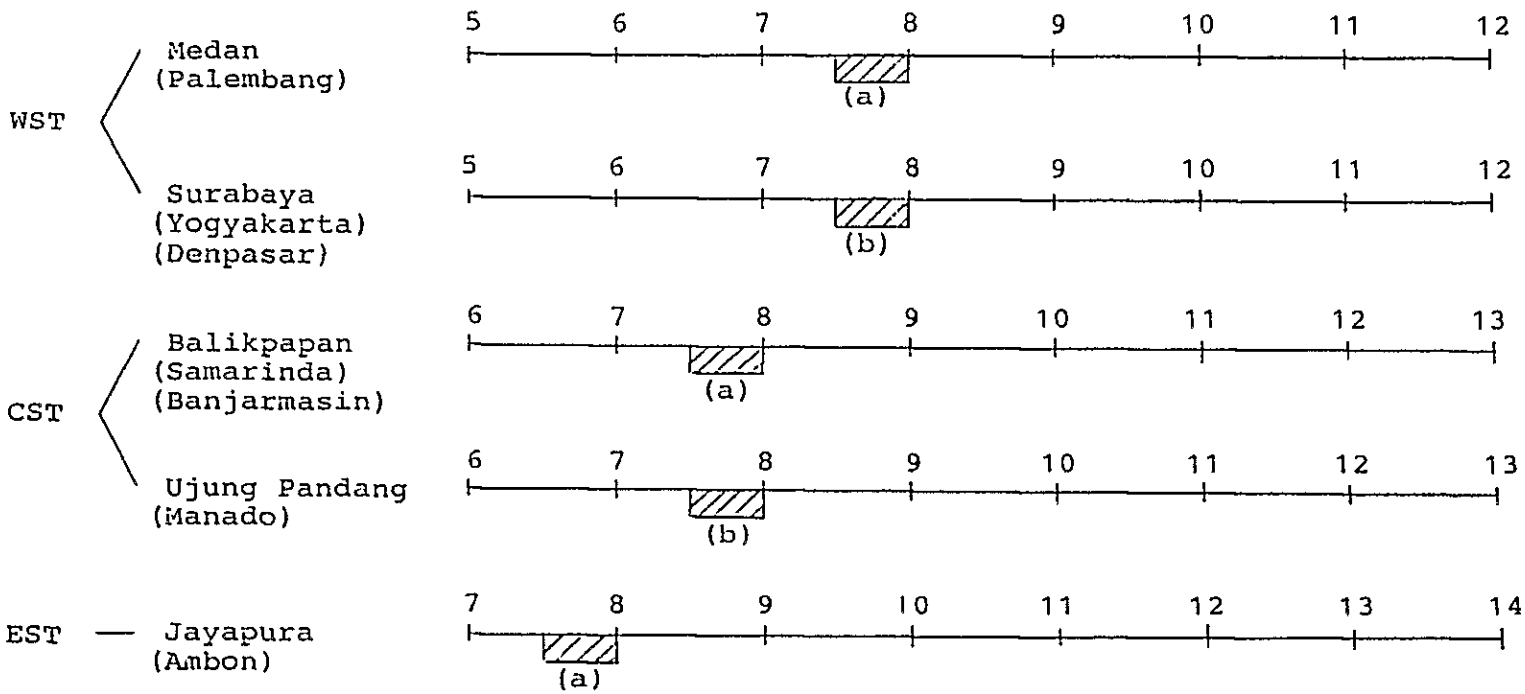
Number of Outside Production Facility

Station	OB Van	MPU	EFP	ENG
Jakarta	4	3	5	16
Medan	1	1	1	3
Palembang	1	1	1	3
Regional-I		7		7
Regional-II			2	2
Surabaya	1	1	1	3
Yogyakarta	1	1	1	3
Denpasar	1		1	3
Regional-I		3		3
Regional-II			7	9
Samarinda	1	1	1	2
Balikpapan	1	1	1	1
Banjarmasin	1	1	1	2
Regional-I		2		2
Ujung pandang	1	1	1	3
Manado	1	1	1	3
Regional-I		5		5
Regional-II			1	1
Jayapura		1	2	2
Ambon		1	2	2
Regional-I			3	2
Regional-II			1	6
Total	13	31	31	83

A Model of Concentrated Control System for Jakarta Station



A Model of Time Sharing Operation of Palapa Transponder for TVN-I Regional Service



Note: ▨ Regional Service for each Nusantara Area

Transponder (a) is used for Regional Service for Nusantara V, III and I areas sequentially.

Transponder (b) is used for Regional Service for Nusantara IV and II Areas Sequentially.

Comparison of Operation Cost for Regional TV Programme Distribution

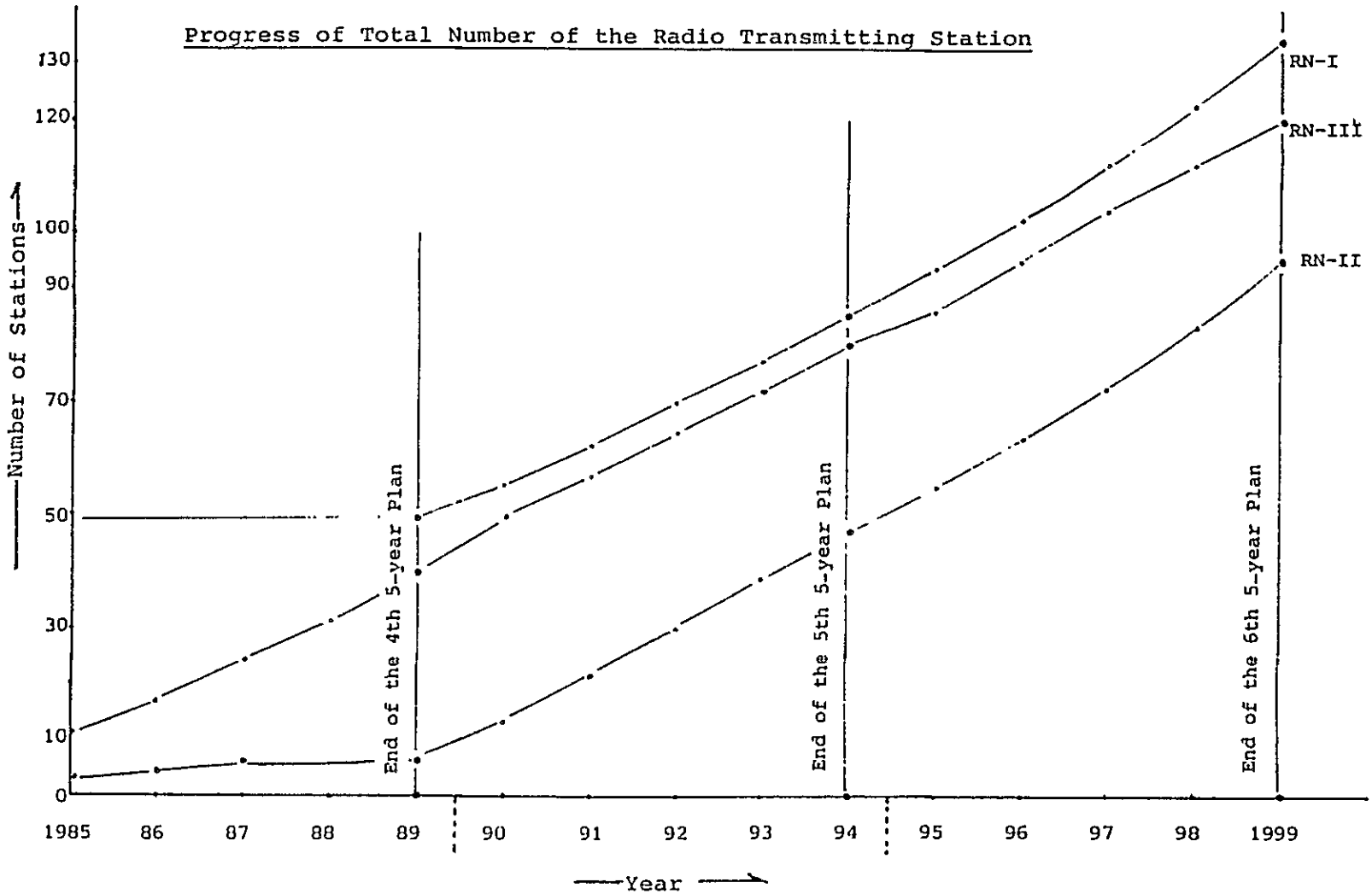
Palapa System	Terrestrial Microwave Link
1. Up Link Terminal Equipment 462,000 $/year 2. Lease of Palapa Transponder (3 hours / day) 100,000 $/year 3. Microwave Link between Earth Station and TV Station 8,400$ x 8 = 67,200$/year 4. Down Link Terminal Equipment 1,850$ x 7 = 12,950$/year 5. Total Operation Cost 492,150$/year	1. Terrestrial Microwave Link Total Span 2260km Lease of the above Link for 3 hours per day 310,000$/year 2. Microwave Link between Microwave Terminal and TV Station 8,400$ x 23 = 193,200$/year 3. Total Operation Cost 503,200$/year Note: 4 TV Stations located in isolated island cannot connect with microwave terminal station by meams of Microwave Link.

Improvement Plan of the Transmitting Station (1984-1999)

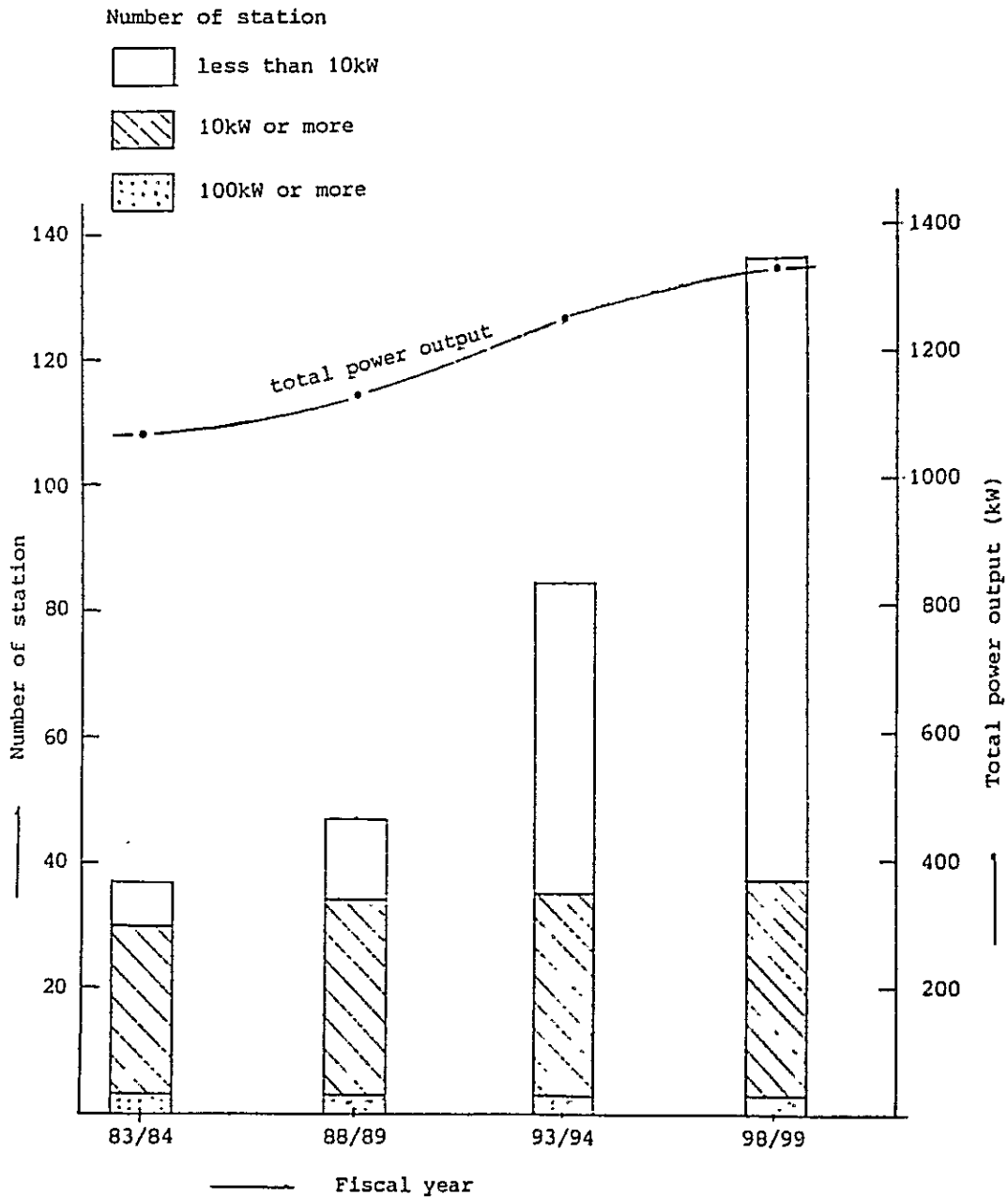
R/TV	Item	84/85	85/86	86/87	87/88	88/89	89/90	90/91	91/92	92/93	93/94	94/95	95/96	96/97	97/98	98/99	Remarks
RADIO	RH-I					47 *1											Total
	Renew						1	3	2	2	3	4	6	4	6	5	36 } 38 (Medium Wave Station only)
	Newly Install	4	1	2	2	1	2										2 }
	Construction						6	7	8	7	7	9	9	9	11	13	86 + 49 *1 + 135
	RH-II					6 *1											
	Newly Install	2	1	2			7	8	9	8	9	8	8	9	11	12	89 + 6 *1 (Medium Wave Station only)
																	95
	RH-I, RH-II					146 *2											
	Short Wave																
	Discard						10	4	3	8	18	11	6	5	4	7	76 *3
	Renew	5	5	5	4	4	0	0	5	5	4	5	3	2	2	0	65 *3 — 70 *3
	RH-III					40 *1											
	Newly Install	10	6	7	7	9	10	7	7	8	8	7	9	8	8	8	80 + 40 *1
																	120
TV	TVH-I					240 *1											
	Renew						8	6	8	8	9	7	5	5	4	5	65
	Standby						2	2	2	2	2	4	3	3	4	4	28
	Construction	12	9	10	10	9	14	14	15	16	19	23	25	27	28	29	450
	TVH-II					11 *1											
	Newly Install			8	1	1	9	10	10	8	11	11	10	11	11	8	99 + 11 *1
																	110

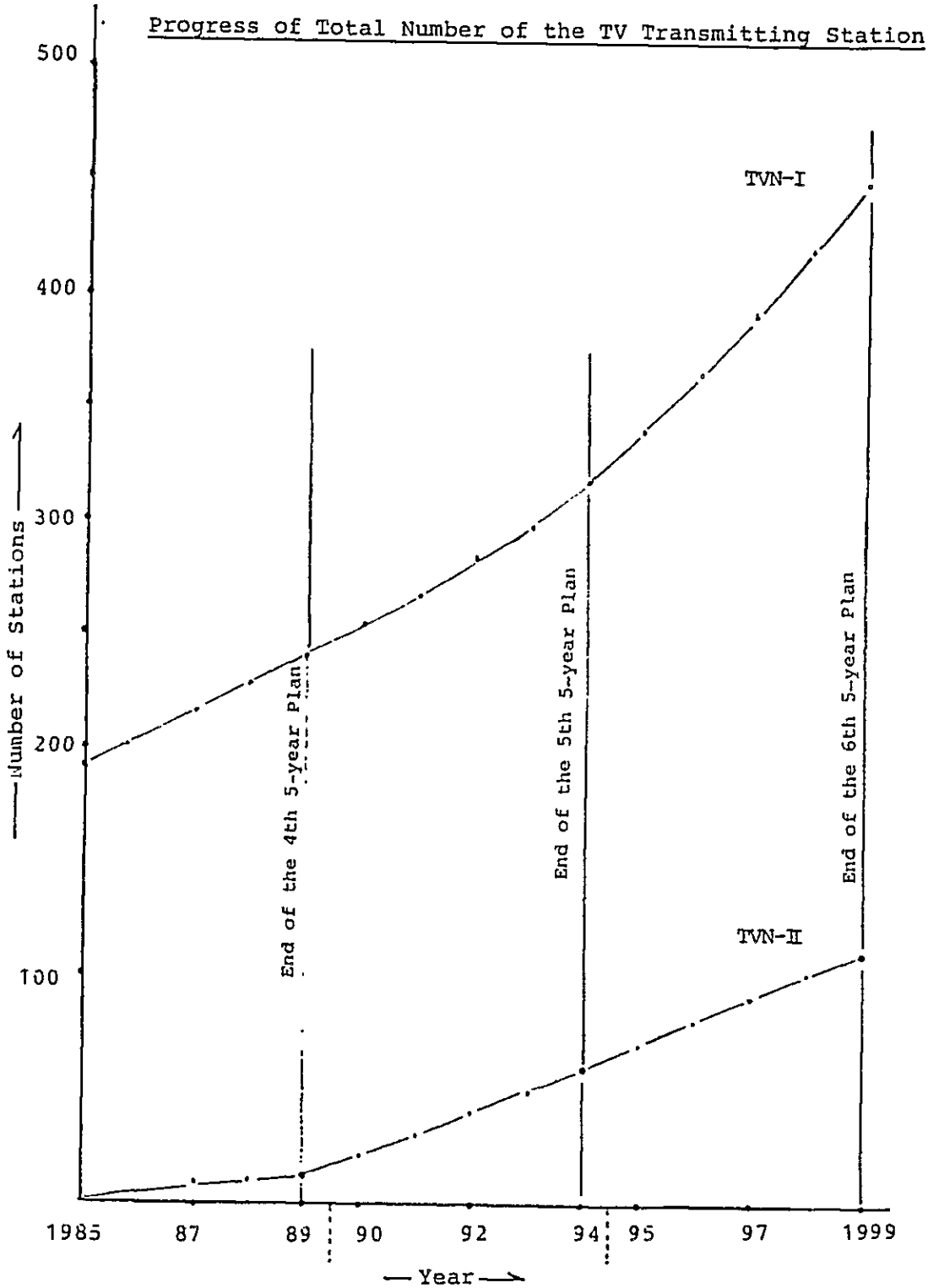
Remarks: *1 Transmitting stations in 1989 *2 Number of the transmitters in 1989 *3 Number of the transmitters in 1999

Attached Sheet-15 (1)

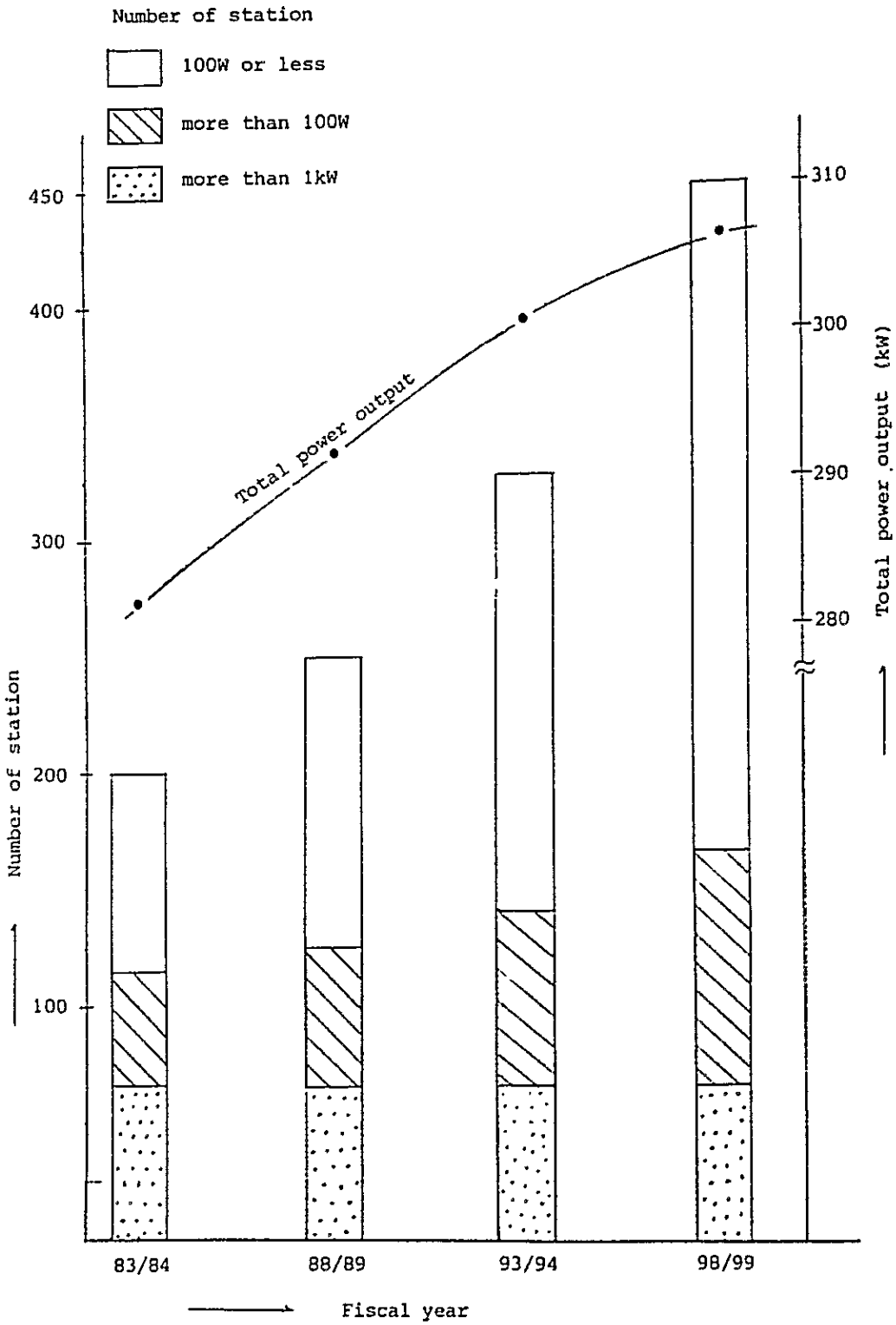


Progress of RN-I MW Network



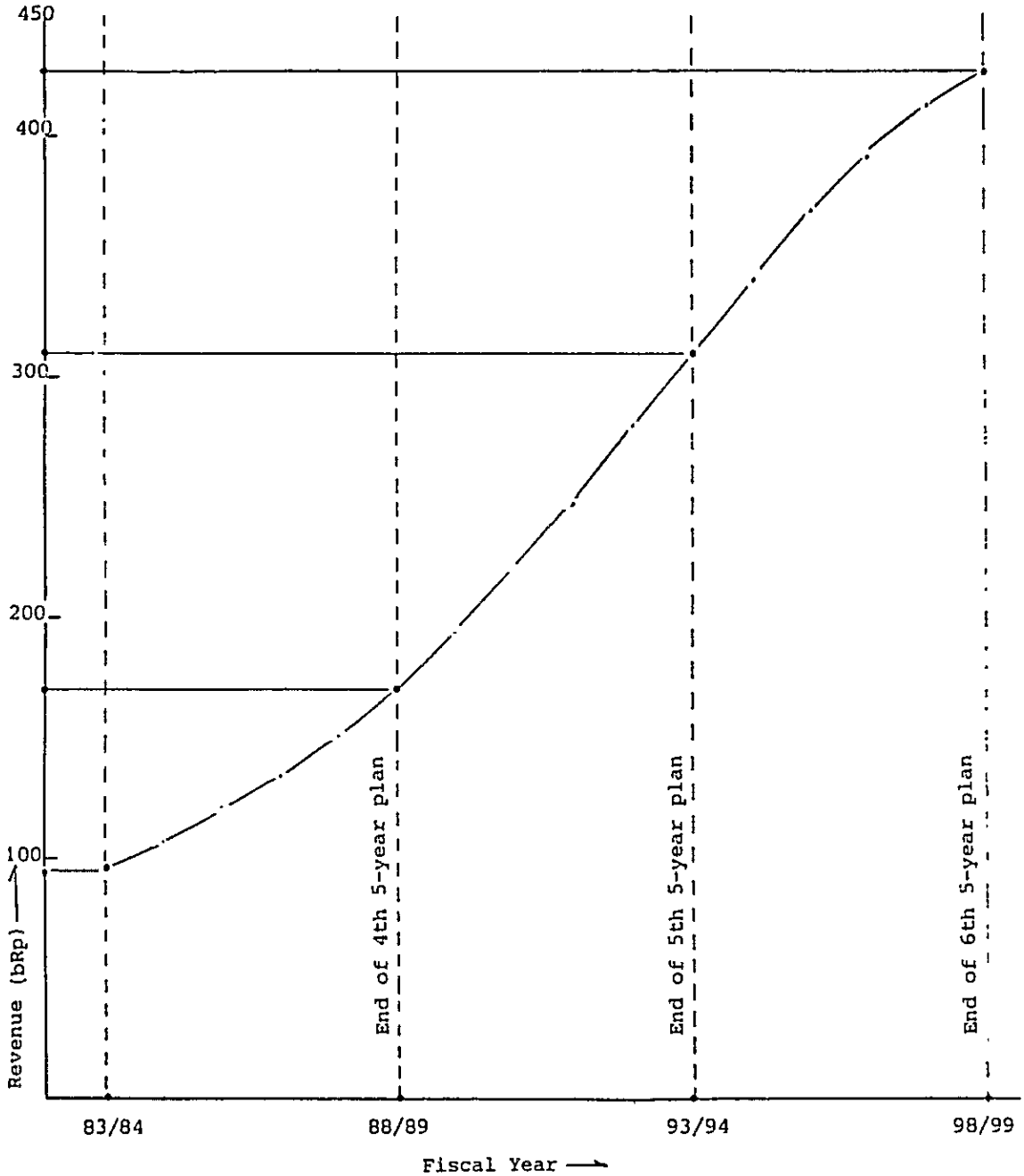

Progress of Total Number of the TV Transmitting Station
500
400
300
200
100
Number of Stations
TVN-I
TVN-II
End of the 4th 5-year Plan
End of the 5th 5-year Plan
End of the 6th 5-year Plan
1985
87
89
90
92
94
95
97
1999
Year

Progress of TVN-I Network

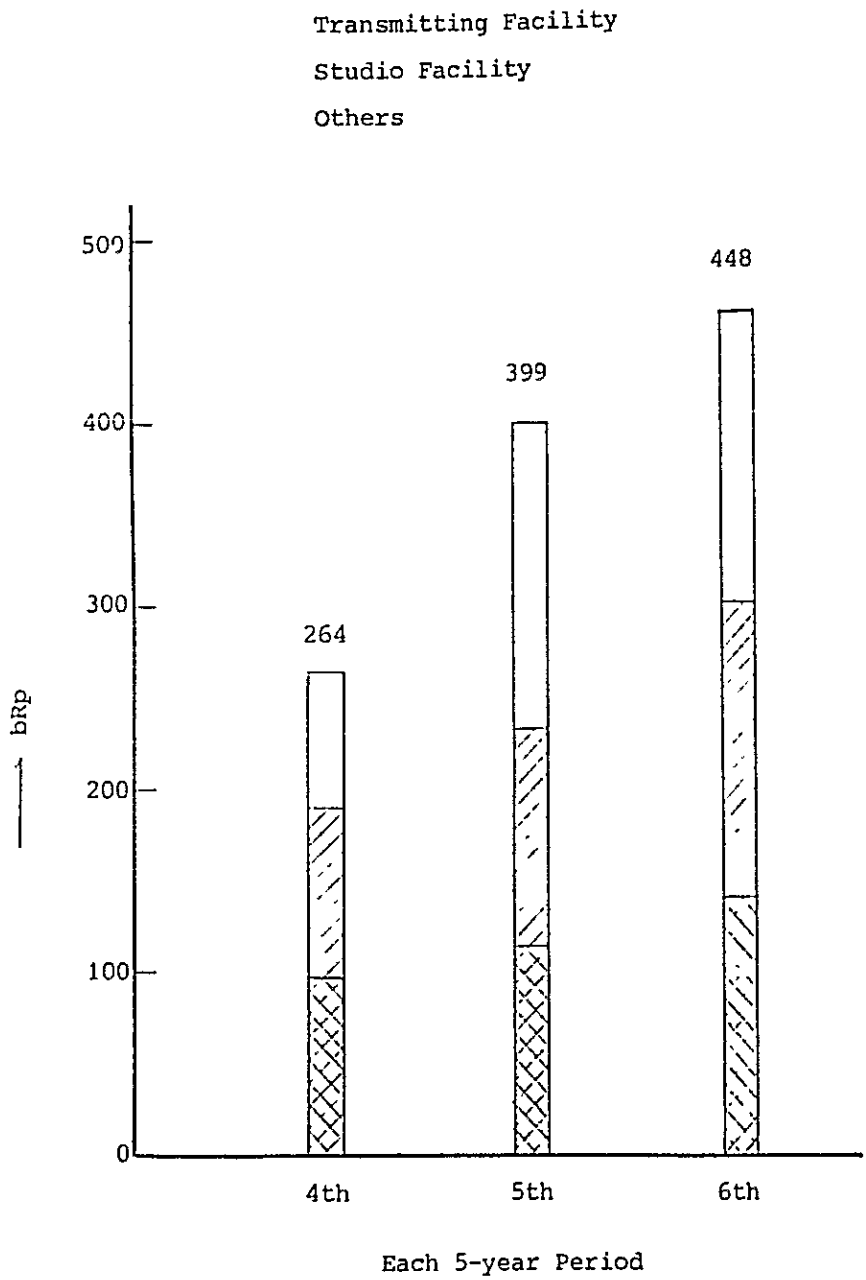


Attached Sheet-17

Growth of Revenue



Investment for Long-term Plan



CALCULATION OF CONSTRUCTION & OPERATION COST BASED ON THE EXPECTED REVENUES

Unit: bRp

PELITA	IV					Pelita IV Total	V	VI	TOTAL
FISCAL YEAR	84/85	85/86	86/87	87/88	88/89		89/90 →	94/95 →	98/99
REVENUES	81.83	96.93	109.15	124.93	144.56				
REVENUES (5 year total)						557.4	1128.77	2082.46	3768.63
CONSTRUCTION COST	36.95	43.45	71.50	61.80	50.30	264.00	399.00	448.00	1111.0
OPERATION COST (Total)	75.20	78.20	81.20	85.90	85.90	406.40	576.70	928.50	1911.60
TOTAL EXPENDITURE						670.40	975.70	1376.50	3022.6
NET REVENUES						(-) 113.0	(+) 153.07	(+) 705.96	(+) 746.03

第1編　序　　論

第1編　序　　論

インドネシア共和国政府は，ラジオ，テレビ放送事業を総合的に発展させていく基本的な構想をまとめて25か年長期開発計画を立案し，これに準拠してラジオ，テレビ放送施設の建設を進めてきた。

たまたま，1984年は1974年に立案された25か年長期計画の残り15年の計画期間の初年度であるとともに第4次5か年計画の初年に当る。

この機会に，廻去10年間の建設計画の実施結果の検討と長期計画発足時の基本構想の見直しが必要とされた。

一方，放送事業の急速な拡張の結果，放送施設の運用，保守体制の立ち遅れが生じてきており，また，老朽機器の更新工事の停滞も目立ってきている。

日本政府はインドネシア共和国政府の要請を受け，海外技術協力の一環としてラジオ・テレビ総合開発計画の実施に関してインドネシア共和国政府に協力することを決定した。これにより国際協力事業団（JICA）は昭和58，59両年度に亘り，インドネシア共和国の関係機関と緊密な連繋のもとに現状について詳細に調査し，その調査結果の分析を行なうとともに，最近の放送技術の進歩を勘案しながら放送施設の改善，拡充計画についてインドネシア側関係者と協議，検討を重ね，長期計画に関する調査および第4次5か年計画期間中に実施する計画についてフィージビリティ調査を行ない，まず，フィージビリティ調査報告書を作成，提出した。

さらに，これに引き続き長期計画に関する本報告書を作成した。

第１章　　調査の目的と概要

第１章　調査の目的と概要

１－１　調査の目的

本調査は，インドネシア共和国全土を対象とするラジオ・テレビ放送総合開発にかかる長期計画についての報告書を作成するとともに，その中で緊急に実施が必要とされる短期計画についてフィージビリティ調査報告書を作成することを目的とする。

１－２　調査の対象および範囲

調査の基本事項については，インドネシア共和国政府と国際協力事業団との間で合意されたScope of Work（付属資料－１）に示されている。

第１次調査の放送施設の現状調査は，インドネシア共和国の全土を対象地域として実施した。

第２次調査の電波測定調査については，ジャワ島およびスマトラ島において，電波測定車を用いてＴＶＮ－ⅡやＴＶＮ－Ⅰ中継局の計画地区等について測定調査を行なった。

なお，現地調査の具体的内容は付属資料－２に示されている。

第2章　調査の方針と経緯、調査団の構成および調査行程

第2章　調査の方針と経緯、調査団の構成および調査行程

2－1　調査の方針

調査業務の実施に当っては，長期計画，第4次5か年計画共，次の基本方針にのっとってとりすすめた。

(1) インドネシアが達成しようとしている放送目的について，先方の構想あるいはその背景を十分把握し，本調査が先方の要請に合致するよう十分な意見の交換を行なう。

(2) インドネシア側の各層に積極的な共同作業を促し，現地側の責任感使命観を振興するため，調査の各段階において調査結果について合同で検討を行ない，調査結果の実態について正しい認識を持たせる。

(3) 調査の実施に当っては，インドネシア側の事情を考慮せずに効率化を急ぐことは避けるべきであり，共同して調査を進めるよう常に留意する。

第4次5か年計画は，全国を対象とするラジオ・テレビ放送分野の全般にわたる長期開発計画の一つの構成要素であるので，長期開発計画の中での位置づけを充分考慮して，当面必要とする短期計画のフィージビリティ調査を実施した。

2－2　調査経緯

日本国政府は，インドネシア共和国の要請に基づき同国のラジオ・テレビ放送総合開発計画について調査を行なうことを決定し，国際協力事業団は郵政省電波監理局放送部業務課課長補佐 今泉至明氏 を団長とする6名の事前調査団を昭和58年4月3日から同年4月14日まで現地に派遣した。

調査団は，現地においてインドネシア共和国政府関係者とScope of Work を協議するとともに現地調査を行ない，本格調査に必要な各種資料の収集を行なった。

これらの事前調査結果に基づき，引き続き郵政省大臣官房国際協力課課長補佐 井上陽一郎氏を団長とする第1次調査団を昭和58年7月23日から派遣し，調査作業内容および計画を骨子とするインセプションレポートを政府関係者に説明打合わせた後，放送施設の現状調査を昭和58年9月20日まで実施し，調査後プログレスレポートを作成して関係者に報告した。

帰国後，これらの放送施設の現状調査および関係資料等の分析検討を行なって，中間報告書を取りまとめた。

さらに昭和58年12月18日から郵政省大臣官房国際協力課国際協力調査官 曾我部博明氏を団長とする第2次調査団が派遣され，中間報告書について打合わせ協議を行ない，引き続き昭和59年2月15日まで各地の電波の分布状態などに関する測定調査を実施した。

帰国後，これらの電波調査測定結果のほか，事前調査，第1次調査及び第2次調査によって得られた資料等について調査解析を行ない，短期計画フィージビリティ調査のドラフト・ファイナル報告書を作成した。

つぎに，昭和59年3月12日から同月21日までの間インドネシアにおいて，ドラフト・ファイナル報告書について郵政省大臣官房国際協力課国際協力調査官 曾我部博明氏 を団長とする調査団とインドネシア側関係者との間で，最終的な打合せ協議を行ない，その結果に基づき，更に綿密な加除訂正を行なって昭和59年7月に第4次5か年計画フィージビリティ調査の報告書を完成した。

以降，2000年を目標とする長期計画について本報告書を作成し，昭和59年11月15日から同月27日までの間インドネシアにおいて，長期計画調査報告書のドラフトについて郵政省通信政策局国際協力課国際協力調査官 水越章雄氏 を団長とする調査団とインドネシア側関係者との間で打合わせ協議を行った。協議の中で将来のインドネシアの放送事業の健全な発展と効率的運営を目標とした合理的番組編成と経済的全国番組伝送回線網構成，生活時間に適合したテレビ放送（時差放送）の実施，更に時差を最大限に活用したリージョナル放送番組伝送回線の時分割使用による経済的なパラパ衛星のトランスポンダの使用計画などの提案を十分に理解した。説明，協議の結果，本報告書はインドネシアの国内事情を十分反映したものであり，従ってインドネシアの放送事業発展に大きく貢献するものであるとしてインドネシア側は本件報告書を高く評価し，大筋について完全に了解した。

帰国後，協議内容に従って若干の修正，追加説明の記述を行い，昭和59年12月本長期計画調査報告書を完成した。

2－3 調査団の構成

第1次調査

(1) 井 上 陽一郎（団長）	郵政省
(2) 平 田 正 幸	日本放送協会
(3) 木 村 勤	全日本テレビサービス㈱
(4) 堀 成 雄	同 上

(5)	大　野　次　郎	全日本テレビサービス㈱
(6)	堂　内　正　三	同　　上
(7)	金　子　茂利夫	同　　上
(8)	宗　　宏一郎	国際協力事業団

第２次調査

(1)	曾我部　博　明（団長）	郵政省
(2)	梅　田　栄　美	郵政省
(3)	宇　田　信一郎	日本放送協会
(4)	平　田　正　幸	日本放送協会
(5)	西　村　文　雄	全日本テレビサービス㈱
(6)	堀　　成　雄	同　　上
(7)	山　中　　悟	同　　上
(8)	久　家　国　雄	同　　上
(9)	宗　　宏一郎	国際協力事業団

フィージビリティ調査報告書説明

(1)	曾我部　博　明（団長）	郵政省
(2)	平　田　正　幸	日本放送協会
(3)	木　村　　勤	全日本テレビサービス㈱
(4)	堀　　成　雄	同　　上
(5)	金　子　茂利夫	同　　上
(6)	相　馬　幹　男	同　　上
(7)	宗　　宏一郎	国際協力事業団

長期計画調査報告書説明

(1)	水　越　章　雄（団長）	郵政省
(2)	平　田　正　幸	日本放送協会
(3)	木　村　　勤	全日本テレビサービス㈱
(4)	堀　　成　雄	同　　上
(5)	柳　沢　　学	同　　上

(6) 宗　　宗一郎　　国際協力事業団

国内作業等

(1) 西 川 儀 春　　全日本テレビサービス㈱
(2) 小 林 良 治　　同　上
(3) 相 馬 幹 男　　同　上

2－4　調査行程

調査行程は，付属資料－3に示されている。

第３章　　現状の概要と長期開発計画

第３章　現状の概要と長期開発計画

３－１　ラジオ・テレビ放送の現状

３－１－１　ラジオ放送の現状

(1)　RRI（Radio Republik Indonesia）の放送設備

RRI（インドネシア国営ラジオ放送局）は，１９４５年９月に発足し，すでに３８年を経過した。その間，１９７２年から１９８０年にいたる８年間に日本政府の経済援助，１９７６年頃に欧米各国からの経済援助を受けて，３００kW中波放送所１局，１００kW放送所３局など合計４４局の放送所設備を新設し，RRIのラジオ放送網を急速に急速に拡張した。

この放送の中波による人口カバレージは約１７％で，これに短波によるカバレージを加えると６７％程度となっている。

また，１９６９年を第１年度とする第１次，第２次，第３次国家開発５か年計画において中央放送局，地方本部（ヌサンタラ）放送局，地方放送局の局舎，スタジオ設備などを新，増設し，インドネシア全地域の主要都市におけるラジオ放送施設を整備した。

この結果，１９８３年末現在におけるRRIの放送施設はジャカルタ中央局をはじめ５つの地方本部（ヌサンタラ）放送局，２６の州庁所在地等主要都市放送局，１７の地方放送局，計４９局の放送局においてほぼ一通りの整備が終り，これらの４９局により構成される放送網により全国的な規模でラジオ放送を行なっている。

(2)　RRIの放送

これらの放送施設により各放送局は１９８３年末現在において一日平均１６～１８時間の全国向け放送番組（ＲＮ－Ⅰ）を中波，短波により放送している。

また，上記の基幹放送（ＲＮ－Ⅰ放送）のほか，各地方放送局では放送局所在地周辺地区に対して数時間（番組制作能力に応じて，６～１５時間程度）の都市向け番組を編成して，それぞれの都市住民に対してローカル放送を行なっている。

一方，ジャカルタ中央放送局は全国放送網の基幹局として，全国向けニュース，報道番組をＲＮ－Ⅰ番組の一部としてパラバ衛星中継回線により全国各地にある地方放送局に供給しているほか中波，短波，ＦＭにより下記の放送を実施している。

全国向けＲＮ－Ⅰ	約１８時間／日
全国向けＲＮ－Ⅱ	約　８時間／日
ローカルサービス都市向け番組	約１９時間／日
ローカルサービス音楽番組	約１５時間／日

また，英，独，仏語，アラビア語，マレー語，タイ語，中国語，日本語およびインドネシア語の９か国語を駆使して，一日延べ１１時間の海外向短波放送を行なっている。

(3)　ＲＲＩ以外の放送局

インドネシアにおいてはＲＲＩが運営している放送局以外にも地方政庁あるいは大学等が運営する非商業ラジオ放送局や，広告放送収入により運営している商業ラジオ放送局が各地で放送を行なっている。

１９８３年末現在におけるこれら非ＲＲＩ放送局の局数は，

商業局	４０１局
非商業局（大学放送局など）	１３局
地方政庁局	１６０局
計	５７４局

である。これらの放送局の出力は，いずれも５００Ｗ以下に制限されており，また放送番組は情報省が制定した番組基準に従って編成されているほか，ＲＲＩが放送するニュース，政府公報などは，すべて中継して放送することが義務づけられている。

３－１－２　テレビ放送の現状

(1)　ＴＶＲＩ（Televisi Republik Indonesia）の放送設備

ＴＶＲＩはＲＲＩの設立に遅れること１７年，１９６２年８月からジャカルタにおいて正式の放送を開始した。

その後主としてジャワ島においてテレビ放送網の拡充整備を進めたほか，第２次，第３次開発５か年計画期間中にジャワ島以外の各地区にもテレビ放送施設の整備を進めてきた。更に最近においては小電力のテレビ放送機の国産化が進み，遠隔地におけるテレビ中継局の建設にはこの国産ＴＶ放送機が広く利用されている。

１９８３年末現在におけるテレビ放送施設の概要は下記のとおりである。

1) 送信設備

15 kW局	1局
10 kW局	16局
5 kW局	13局
1 kW局	38局
1 kW未満局	122局
計	190局

2) 番組制作設備

番組制作スタジオ	9局	(15室)
Colour OB Van	3局	(16台)
移動番組制作車(MPU)	10都市	(10式)
屋外スタジオ	1施設	

(2) TVRIの放送番組

1983年末現在におけるTVRIの放送は週日においては，16時30分から23時30分まで一日7時間，日曜は午前8時から14時までの6時間がこれに加わり一日13時間，週間約55時間の放送を実施している。

これらの放送番組の大部分はジャカルタにおいて編成，制作し，主としてパラパ国内衛星により全国の各局に中継しているが，ローカル番組制作設備を持っている地方テレビ局では全国中継番組枠のなかの2時間から3時間程度を自局制作ローカル番組で充当しており，地域に密着したテレビ放送の実現に努力している。

しかしながら，これらのローカル番組の放送が視聴できるのは，ローカル番組を伝達するためのテレビ番組伝送回線網(放送波中継を含む)が利用できる放送局のサービス区域内に限定されているので，他の大部分のテレビ局はジャカルタ発の全国向け番組をそのまま中継して放送している。

現在テレビ放送の人口カバレージは約63%である。

TVRIにおいてはテレビ番組伝送回線網の整備が完成するまでの暫定的な措置として，移動式番組制作設備(MPU)により地域に特有な番組を現地で制作収録し，これを番組素材としてジャカルタで制作した番組を全国に中継する方式を採用することにより，テレビ放送を通じ各地域に特有の風俗習慣を他の地域に紹介し，地域住民相互の理解促進を図っている。

このMPUはローカルテレビスタジオを持っている地方テレビ局以外の重要な地方テレビ局，すなわち，バンダ・アチェ，パダン，バンドン，スマラン，ポンティアナク，

バンジャルマシン，アンボン，ジャヤプラおよびクパンの9局にすでに配備を終っており，それぞれの地域に密着したテレビ番組の制作を行なっている。

3－1－3　RRI，TVRIの組織と運営

RRIとTVRIは現在情報省のRTF（ラジオ，テレビ，映画）総局のもとに統括されているが，その設立の経緯からその企業体は同じではない。

すなわち，RRIは完全な政府直属機関（Governmental Agency）であり，建設費（設備投資），運用経費がすべて政府予算で賄われているのに対し，TVRIはGovernmental Corporationの組織形態をとり，設備投資は政府の開発予算によって賄われるが，運用経費は原則として受信料収入（License Fee）で賄うことになっている。ただし，現状では受信料収入のみでは賄えないので，一部を政府の経常予算に依存している。

したがって，RRIとTVRIの両組織が合体してその総合的効果を発揮するためには，先づ両放送機関の組織を統一することが必要であるが，組織統一の方向で統合することについて両放送機関ではすでに基本的な合意に達している。

現在RRI，TVRIの職員数はそれぞれ5,140名，4,286名であり，その職種別構成は下表のとおりである。

	RRI		TVRI	
番組関係	1582		807	
（ニュースを含む）	704	44.5%	382	27.7%
	2286		1189	
技術	1513	29.4%	1893	44.2%
管理	1341	26.1%	1204	28.1%
計	5140	100.0%	4286	100.0%

また，1982／83会計年度における運営経費（建設経費を含まず）は，RRIが約110億Rp，TVRIが約2,200億Rpである。

3－2　RRI・TVRIの発展計画

上述のごとくインドネシア共和国におけるラジオ放送，テレビ放送両事業は種々の困難な条件を克服して一応全国規模の放送を実施することができるようになったが，国家が放送機

関に期待している放送事業活動を実現するまでには，更に放送の質，量両面における拡充が必要である。このため，国家開発長期計画の一環としてラジオ，テレビ放送事業の総合的な開発計画を立案し，その実現に向って努力している。

3－3　ラジオ・テレビ総合開発計画

3－3－1　長期計画立案の経緯

(1) インドネシア共和国政府は，長期開発計画の一環として国家開発の原動力であるインドネシア国民の人材開発を，放送を通じて促進するため国営の放送機関に対して次の使命を課した。

a. ラジオ，テレビ放送を通じて健全なインドネシア国民を育成する。

b. ラジオ，テレビ放送を通じ，国民相互のコミュニケーションを活発化し，国民の建設的活動の普及，推進を図る。

c. ラジオ，テレビ放送を通じ，民族文化・芸能の普及，発展を図る。

d. ラジオ，テレビ放送を通じ，国民の国家建設への参加を促すと共に，開発の成果を国民全体が享受できる機会を提供する。

e. 特にインドネシア国民の８０％は農村地帯に居住している事情に鑑み，これら住民のための教育手段として放送の有効利用を図る。

f. 放送を通じて国際親善に貢献する。

ＲＴＦ総局はこれを受けて国民の教育，国家建設の支援を目的とする具体的な使命を，ラジオ，テレビ放送のもつ特性を総合的に発揮して，より効果的，機動的に遂行するために，ラジオ，テレビ放送事業を今後どのように総合的に発展させて行くべきかについて基本的な構想をまとめ，１９７５年に２５か年長期開発計画を立案しこれに準拠して建設を進めてきた。

しかし，この２５か年計画は発足してからすでに１０年を経過し，現在のインドネシア共和国における経済の発展，社会環境の変化などから大きく遊離した計画となったばかりでなく，ここ１０年間に世界の電子技術の驚異的な進歩，情報化社会の到来など放送をとりまく環境も著しく変化したためその改定を迫られるに至った。

(2) このため，第３次５か年計画の終りにラジオ，テレビ放送の現状について詳細な調査を実施し，その調査結果に基づき国家開発第４次５か年計画の初年度に当る１９８４年を

起点とするラジオ，テレビ放送総合開発５か年計画を立案した。

この第４次５か年計画の立案に引き続き，第５次，第６次５か年計画期間（１９８９～１９９９年）において放送事業を更に発展させることによって，国家開発長期計画にどのように寄与するかについて，インドネシア共和国における経済発展の見通し，工業化の進展，社会環境の変化，放送技術の進歩などの動向を勘案しながら１５か年長期計画を立案したものである。

第2編　国家開発計画と放送

第1章　国家開発計画とラジオ・テレビ放送総合長期開発計画

第２編　国家開発計画と放送

第１章　国家開発計画とラジオ、テレビ放送総合開発長期計画

１－１　国家開発計画の目的と目標

インドネシア共和国政府は多種属民族からなる国家の統一，民主主義に基づく法治国家の確立，国民生活の物心両面における平等と調和，国民の国家開発への参画など国家の基本政策に沿って国家の開発を進め西暦２０００年までに堅実な経済的基盤に立つ近代国家に成長することを目標に１９６９／７０～１９７３／７４を第１次開発５か年計画の初年度とする６次に亘る国家開発計画を策定し，各開発５か年計画年度毎に明確な目標を定めて目下その計画を推進中で，現在既に第３次開発５か年計画年度を終了し，第４次開発５か年計画の初年度に入っている。

各５か年計画における目標は次に示すとおりである。

(1)　第１次開発５か年計画（１９６９／７０～１９７３／７４）
　　農業分野を主体とした開発

(2)　第２次開発５か年計画（１９７４／７５～１９７８／７９）
　　農業分野全般に渡るバランスに立脚した開発

(3)　第３次開発５か年計画（１９７９／８０～１９８３／８４）
　　農業をサポートする工業の拡充

(4)　第４次開発５か年計画（１９８４／８５～１９８８／８９）
　　基礎工事開発の第１歩

(5)　第５次開発５か年計画（１９８９／９０～１９９３／９４）
　　近代産業開発への飛躍

(6)　第６次開発５か年計画（１９９４／９５～１９９８／９９）
　　自力経済成長を基盤としたバランスのとれた近代国家への到達

１－２　国家開発計画における放送の役割

過去の３次に亘る開発努力の結果，インドネシアは大きい発展を遂げたが，その反面新規に着手すべきプロジェクトも増えてきており，長期計画はその進捗の度合に応じ常に反省と成果の検討を加えながら，その経済性，総合性，調和性が常に保持されるよう修正することが必要である。

この国家開発計画が円滑に，かつ着実に推移するためには，その原動力ともなるべき国民の人間開発が最も重要な要素であるという認識のもとに，国家開発計画は帰するところインドネシアの国民を

a．よりよい明日を希求する人間

b．生活を自らの手で改善できる自信をもつ人間

c．自らの手で運命を切り開く能力を備えた人間

d．民主主義を身につけ法秩序を守る人間

に育て上げるというインドネシア人の人間開発を国家開発計画の最終的な目標として設定された。

ここにおいて，人間開発を支援する有力な手段として，国家開発計画の推進に役立てる必要が出てきたので，政府は国営の放送機関に対して，国家開発計画の支援，国民の教育レベルの向上をラジオ，テレビ放送の持つ特性を充分生かすことにより，より効果的，より機動的に遂行するよう次の使命を課した。

a．ラジオ・テレビ放送を通じて健全なインドネシア国民を育成する。

b．ラジオ・テレビ放送を通じ，国民相互のコミュニケーションを活発化し，国民の建設的活動の普及，推進を図る。

c．ラジオ・テレビ放送を通じ，民族分化・芸能の普及，発展を図る。

d．ラジオ・テレビ放送を通じ，国民の国家建設への参加を促すと共に，開発の成果を国民全体が享受できる機会を提供する。

e．特にインドネシア国民の80％は農村地帯に居住している事情に鑑み，これら住民のための教育手段として放送の有効利用を図る。

f．放送を通じて国際親善に貢献する。

RTF総局はこれを受けて国民の教育，国家建設の支援を目的とする具体的な使命を，ラジオ・テレビ放送のもつ特性を総合的に発揮して，より効果的，機動的に遂行するために，ラジオ・テレビ放送事業を今後どのように総合的に発展させて行くべきかについて基本的な構想をまとめ，1975年に25か年長期開発計画を立案しこれに準拠して建設を進めてきた。

このときに設定された，2000年の時点における目標は次のとおりである。

(1) ラジオ放送

- 短波放送を中波放送に移行する。
- 全国100％カバレージを達成する。
- 全国規模の3チャンネル放送網を確立する。
  - 総合放送網（RN－I），MF／AM

• 教育放送網（RN－Ⅱ），MF／AM

• 特別放送網（RN－Ⅲ），VHF／FM

● 放送時間

• 総合放送網：24時間／日

• 教育放送網：18時間／日

• 特別放送網：18時間／日

● その他

短波による国際放送：全世界向け，24時間／日

(2) テレビジョン放送

● VHFおよびUHF帯の両方を使用する。

● 全国100％カバレージを達成する。

● 全国規模の2チャンネル放送と1チャンネルのローカル放送の合計3チャンネルのカラー放送網を確立する。

• 総合放送網（TVN－Ⅰ）

• 教育放送網（TVN－Ⅱ）

• 特別放送網（TVN－Ⅲ）

● 放送時間

• 総合放送網：18時間／日

• 教育放送網：18時間／日

• ローカル放送網：18時間／日

＜注＞ 総合テレビジョン放送は時差に対応する体制とする。

(3) その他

● ラジオ，テレビ共番組内容の質的向上を達成する。

● ラジオ，テレビ共アセアン諸国，アジア諸国はもとより世界各国との番組交換体制を確立する。

● ラジオ，テレビの組織統合を早期に達成する。

1－3 ラジオ・テレビ放送総合開発計画の必要性

インドネシア共和国は広大な領土と多言語を持つ多種族国家．即ち領有する島の数は約13.000，

面積 190 万平方km，領土の拡がりは東西に 5,000 km，南北に 2,000 km，種族 300 種以上，ローカル言語 200 種以上，人口約1億4千万人である。このような環境のもとで，一つの国家，一つの言葉は1928年 10 月 28 日のインドネシア青年の独立推進集会（現在，青年の誓いの日に制定されている）以来のインドネシア共和国の国家命題となっている。

言葉の統一に関して，過去，放送は大きな貢献をしてきた。その結果，現在，青少年層へのインドネシア語普及率は高まってきた。学校教育においてもインドネシア語の学習には他の教科に比較すると圧倒的に多くの時間がさかれているが，同国の学校教育施設と教師の不足は深刻な状態にあり同国政府の大きな改善目標の一つとなっている。しかし学校施設による教育の普及率が早急に高められ得ない大きな原因は，同国の国民総生産が低いためばかりではなく，広大な領土の隅々まで学校施設，教育教材，質の高い教師を配置することがインドネシアにおいては一朝一夕に達成できない大事業であることは容易に想像できるところである。かかる環境のもとにおける教育の普及，国家開発理念の浸透には放送メディアの活用以外に効果的手段はないといっても過言ではない。かかる理由により，ラジオ，テレビ放送網設備の拡充に真剣に取りくむ必要性があるのである。